

第5回 上田市上下水道審議会 次第

日 時 令和6年1月31日（水）午後1時30分

場 所 真田地域自治センター3階講堂

1 開会

2 会長あいさつ

3 議事

(1) 上田市水道事業の今後のあり方について

- ・ 諮問事項に係る意見・質問に対する回答

(資料1、別紙1、別紙2-1・2-2・2-3、別紙3)

- ・ 「水道事業に関するアンケート調査」報告書について (資料2)

(2) その他

- ・ 能登半島地震に伴う支援状況報告 (資料3)
- ・ 次回の開催予定について

4 閉会

審議委員からの意見質問等

番号	意見質問等	回 答
1	<p>諮問事項「上田市水道事業の今後のあり方について」となっているが、下水道事業をどうするか、料金・使用料の改定が必要なのか、など検討しなければならない課題がいくつかあるため、諮問事項は「上田市上下水道事業の今後のあり方について」が適切と考える。</p> <p>【経営管理課】</p>	<p>今回の諮問では、水道事業について単独経営を続けるか、広域化を進めるべきかをお諮りしています。下水道事業の分離による業務効率の低下は課題であり、対応方法の検討は必要であると認識していますが、現時点で上下水道一体の広域化について、具体的な検討に至っていないことから、諮問事項は「上田市水道事業の今後のあり方について」としました。</p> <p>なお、水道料金及び下水道使用料は4年ごとに見直しをしており、広域化に関わらず、令和7年度からの料金等を審議する必要があるため、今後改めて料金改定について諮問を予定しています。</p>
2	<p>安心・安全な水を将来に渡って安定して続けるために広域化を検討中であるが長野市のように上田市も特別委員会を設置する事を考えているか。</p> <p>【経営管理課】</p>	<p>特別委員会は、議会が特にその必要があると認めた案件を審査または調査するために、議会の議決によって設置するものであり、上下水道局が設置の可否を判断できるものと考えておりません。</p>
3	<p>人口減による広域化は理解できるが予算的に問題ないか。大阪万博において資材高騰から、現在国民から批判が出ていることから不安であるがどうか。</p> <p>【経営管理課】</p>	<p>人口減による影響は今後あらゆる分野に及んでまいります。また、戦争などの社会情勢の変化や天災など予想しえなかった出来事による物価高騰や資材高騰なども現実には生じており、単独経営にしても広域化による事業統合にしても、予算的に問題がないとは言えない状況であります。ただし、ライフラインとして最重要インフラである水道を守るためには、資材が高騰しているため、管路更新はやらないというわけにはいかないため、物価上昇分も踏まえた、料金</p>

<p>4</p>	<p>この度の審議会としては回数が少なく諮問、答申と進んできてしまいました。しかしまだ話し合いが必要と思われます。また、会議の進め方も一方的で委員同士の話ができません。今ひとつ息をついて隣の委員さんと会話ができる状況もほしいところです。</p> <p>一番は市民への説明がまだまだ果たされていないこと、もっと具体的に進めてほしい。自治会への説明会も回数が少なすぎると思います。インターネットでの意見回収だけではなく生の声を聞くことが必要です。具体的に説明してください。</p> <p style="text-align: center;">【経営管理課】</p>	<p>値上げ等を検討せざるを得ないことを御理解いただきたいと考えております。</p> <p>11月29日に市長より諮問をさせていただきましたが、答申は令和6年度中を予定しており、これから時間をかけて審議を重ねていくことになります。今後の審議会の進め方につきましては、事務局からの一方的な説明とならないよう配慮してまいります。</p> <p>また、来年度も市民説明会を予定していますが、少しでも多くの方に参加いただけるよう、周知、開催方法等を検討してまいります。</p>
<p>5</p>	<p>料金はどのような形で決定されるか、変化がないか。</p> <p style="text-align: center;">【経営管理課】</p>	<p>水道料金の算定方法は、総括原価方式という方法を採用しており、これは、水道料金の適用期間（およそ3～5年間、上田市は4年間）にかかる費用を賄えるように料金を設定するものであり、個別経営の場合も仮に広域化した場合も変化はございません。</p> <p>費用：原価（人件費、動力費、修繕費、受水費、減価償却費等）＋支払利息＋資産維持費を基礎として定めるもの</p>

6	<p>アンケートの問 8 に関して県企業局広報紙は市内全部に配布されている物ではなく、たまたま見る機会の有る方はそれほど多くないと思われます。にも拘らず分数の母数が同じではない他のものと同じ%で肩を並べて表示されるのは如何なものかと思えます。それとも県の広報誌は塩田地域の住民数で割った数字でしょうか。</p> <p style="text-align: center;">【経営管理課】</p>	<p>設問の目的は、有効な情報の周知方法について大まかな傾向を知るための設問であり、複数回答が可能となっています。県企業局の広報紙は、配布エリアが限られる媒体ではありますが、回答いただけた 1,604 人（分母）が見たことがあるものを単純に集計しておりますので、このような表示となっています。</p>
7	<p>R2.4 の資料による一般家庭料金比較表（口径 13 ミリ、1 ヶ月 20 m³使用・税込）では、19 市中上田市は 5 番目に安い料金（2,746 円）、長野市は 3 番目に高い料金（3,630 円）、千曲市は 7 番目に高い料金（3,313 円）、県営水道は千曲市と同じく 7 番目に高い料金（3,313 円）に相当している。（説明に合わせ一般家庭料金比較表を配布して欲しい）広域化により料金が上田市より高い事業者と一緒にすることや、広域化により上田市が新たに維持管理更新の費用を負担する施設（上田～長野の送水管、染屋浄水場～諏訪形浄水場の連絡管等）が増加することは、広域化に伴う補助金が切れた後、恒久的に続く水道事業を将来的に考えた時上田市で個別経営するより料金が高めとなることも想定されるが市の認識はどうか。</p> <p style="text-align: center;">【経営管理課】</p>	<p>料金の比較が一番わかりやすいところではありますが、各自治体の経営状況（管路更新率や耐震化率）がそれぞれ異なりますので、水道料金だけを切り取り、上田市の料金が安いからよい、他市町の料金は高いから悪いとは、単純に言えるものではありません。</p> <p>また、個別経営よりも料金が高めになることは想定しておりませんが、恒久的に水道事業を継続していく中で、想定外のことは起こりうると思います。</p> <p>なお、令和 5 年 4 月 1 日時点での一般家庭料金比較表は【別紙 1】のとおりです。</p>

8	<p>広域化の検討について現在は構想の段階で、市民説明会や審議会で検討経過の報告との説明をしておりその認識でいるが良いか。説明の中では今後さらに整備計画を検討し説明を行うとの事だったが上田市としての検討の状況はどうか。</p> <p style="text-align: center;">【経営管理課】</p>	<p>その認識で間違いありませんが、人口減少、技術職員の退職、管路の老朽化は、避けようのない未来であり、個別経営の場合にしる、広域化の場合にしる、今後非常に厳しい状況になることはご承知いただきたく存じます。また、広域化すれば一安心というわけではなく、広域化しても料金の上昇は止まりませんが、個別経営の場合よりも大きな範囲でのダウンサイジングなどが検討でき、結果、個別経営の場合より料金の上昇幅が抑えられるというシミュレーションになっております。</p> <p>検討状況については、現在鋭意進めているところでございます。</p>
9	<p>令和3年の水道料金の改定は令和3年から6年を算定期間としており、その時の経済状況等の想定が実状と異なっており料金改定が必要とも考えられる。現時点で広域化の判断が決まらない状況から、令和7年からを算定期間とした料金改定の作業を並行して進める必要があると考えるが対応はどうなっているのか。</p> <p style="text-align: center;">【経営管理課】</p>	<p>御指摘のとおり前回改定時に想定しなかった物価高騰などに伴い、既に厳しい経営状況となっているため、令和7年から10年を算定期間とする料金改定の作業についても並行して進める必要があると考えており、事務局内では進めているところであります。</p>
10	<p>市民説明会や審議会の広域化の説明の中では、広域化すればこうなるという広域化を前提としたような説明が多いと感じる。今回は個別経営か広域化の検討であり、構想段階で市において検討中であるならば両方の状況が比較できる資料を示し、市民説明会や審議会などで丁寧な説明をして判断を求めるべきと考えるが市の認識はどうか。</p> <p style="text-align: center;">【経営管理課】</p>	<p>個別経営か広域化について比較できる資料につきまして、現在作成中でございます。</p>

11	<p>広域化により将来水道料金の値上げを抑制できると試算されているが、50年間で94億円（約2億円／年）、県営水道では192億円（約4.2億円／年）とのことだが、本当に50年先大丈夫なのかと不安があるがいかがか。</p> <p style="text-align: center;">【上水道課】</p>	<p>御指摘の金額は令和3年度に実施した構想段階での財政シミュレーションとして、個別経営と事業統合（広域化）の比較検討を目的に算出されたものです。</p> <p>現在、研究会にて実構想を精査した再度の財政シミュレーションを実施中であり、また、上田市単独で実施する財政シミュレーションにて確認し、皆様にお示ししてまいります。</p>
12	<p>千曲川流域で水道事業を行うことについて上田の水資源の使い方、今後、今まで通りに安定した供給が続けていくのか。</p> <p style="text-align: center;">【上水道課】</p>	<p>今までどおり安定した水の供給が出来ることを前提として、浄水場の浄水能力に対する余剰分について地域全体を見据えた効率的な水運用などを検討しております。</p>
13	<p>令和3年の水道料金の改定（8.3%）に当たって、内部留保資金の推移として令和12年には約19億円が確保出来、当面の料金改定は必要ないとの説明があった。今回、広域化の検討で示されている資料「上田・長野間における水道事業広域化の検討について」（以下「資料①」）11ページ上段の図では供給単価が上昇しており料金の改定の必要が伺えるものとなっている。この状況が生まれた要因はこのところの燃料等の高騰もあると思われるが、そのほかの要因（広域化の検討に伴う前提条件の変更⇒更新率変更等）もあるのか。具体的な数字で説明をお願いしたい。</p> <p style="text-align: center;">【上水道課】</p>	<p>上田・長野間における広域化の検討では、上田市が単独で運営した場合の財政シミュレーションでは、令和7年に10%、令和11年に15%の料金値上げが必要となっています。</p> <p>この状況が生まれた要因は、市の令和3年度の料金改定シミュレーションと比較した場合、料金収入や維持管理費の違いにより収益的収支の年間純利益7,000万円程度が減額となっていることと、広域化検討に伴う財政シミュレーションを実施するに当たり、各事業体の前提条件を統一したことによる資本的支出の管路更新率や工事費用の算定金額の違いによる年間事業費の増額（4億円／年）によるものです。</p>

<p>14</p>	<p>「資料①」11 ページ上段の図で供給単価の推移が示されているが基となる上田市の個別経営の場合と広域化の場合のそれぞれの財政シミュレーション（収入、収支、内部留保等）、施設整備計画の違いが比較できる表などをお願いしたい。供給単価の違いが生まれる要因（補助金、スケールメリットによる削減等）は何か。</p> <p style="text-align: center;">【上水道課】</p>	<p>今回示している財政シミュレーションは、令和3年度に構想段階として実施したもので、各事業体が単独経営した場合と事業統合（広域化）により経営した場合の比較検討を目的に行いました。</p> <p>このため、各事業体の経営上の考え方で異なっている部分（更新費用、更新期間、管路更新率、企業債充当率等）を統一した上で、試算しています。この結果、上田市では50年間で94億円の料金抑制効果が出ました。その根拠となっている供給単価の試算について、【別紙2-1,2-2,2-3】のとおり示します。</p>
<p>15</p>	<p>広域化により市営水道は約50年間で94億円の料金抑制効果があるとの事だが、利用者の負担する利用料金が94億円減るといふ事か。94億円の原資は何か。</p> <p style="text-align: center;">【上水道課】</p>	<p>個別経営と事業統合の供給単価の比較により、事業統合による供給単価の上昇抑制効果（水道料金の値上げ抑制効果）は、4事業合計で、669億円（50年）となり、その内上田市分は94億円と算出されました。669億円の原資ですが、補助金・出資金で380億円、支払利息の削減で29億円、組織の効率化による営業費用の削減で136億円、事業規模拡大（料金収益の増大や資金残高の増加）による経営の安定化で124億円が値上げ抑制されたと試算しています。【別紙3】</p>
<p>16</p>	<p>「資料①」8 ページ左下表の①～⑨のそれぞれの地域毎の整備費、⑨については上田市の整備内容。（個別経営の場合と広域化の場合との上田市の負担する費用が比較できるように表に入れ込めないか。例えば染屋浄水場の整備内容、規模、事業費など）</p> <p style="text-align: center;">【上水道課】</p>	<p>表の中に概算事業費を記載することは可能であります。また、上田市分においては、次の通りです。</p> <p>①染屋浄水場～諏訪形浄水場の連絡管整備費 約6億円 ②染屋浄水場更新 102億円 ③滝の入水源整備 約5億円</p> <p>小計113億円であり、10年間ですべて実施できるかは議論の余地はありますが、そのうち、1/3は補助金、1/3</p>

	<p>17 広域化された場合の広域化区域全体及び、上田地域分（染屋浄水場整備、染屋～諏訪形浄水場連絡管等）の施設整備のスケジュール。</p> <p style="text-align: center;">【上水道課】</p>	<p>は一般会計出資金、計 2/3 を自己資金以外で賄えますが、広域化しなければ全て単独費用にて実施となります。</p> <p>事業に対する具体的なスケジュールは今後、検討してまいります。</p> <p>但し、広域化に係る補助金には時限がありますので、早期着手による効果的な補助金の活用を見据えて検討いたします。</p>
	<p>18 個別経営の場合と広域化の場合の専門職員の確保育成、危機管理体制の違いはどうか。また、上田市の現在の専門職員の確保育成、危機管理体制の状況はどうか。</p> <p style="text-align: center;">【上水道課】</p>	<p>個別経営では、今後、人事異動等により、専門職員の確保・育成は益々困難な状況となると推測しておりますが、広域化した場合は、水道企業団による採用となるため、水道事業以外への異動はありません。これにより、個別経営と比較すると格段に専門職員の確保・育成が図れると考えております。また、広域化することで様々な分野の専門的な知識・技術を持った職員が相対的に増えること、これ以外にも、給水車をはじめとする資機材等の充実が図られ、有事の際には、現状よりの確且つ迅速に対応すること可能となることを見込まれます。</p> <p>上田市の現状は、管路の維持管理業務に携わる職員は、主に一般事務の職員が人事異動により携わっております。（上水道課上水道維持担当係は 5 名中 3 名が該当しており、3,4 年在籍した後、人事異動で専門的な知識を得る前に異動する状態が続いております。）</p> <p>浄水管理センターでは電気・水質等の専門職員は確保・育成はできている状況です。</p>

19	<p>広域化では地域間のメリットに差異があり上田地域は他の地域に比べてメリットは小さいものとなっている。(「資料①」10 ページ参照) 広域化協議の中で地域間の公平を出来るだけ確保するため上田市として差異を埋めるような提案をするべきと考えるがどうか。提案があるとすればどんなものか。</p> <p style="text-align: center;">【上水道課】</p>	<p>地域間の公平を確保することについてですが、広域化に関わる事業費を上限に、広域化に関しない事業を行える補助金を活用し、整備の遅れている上田市内にある老朽化施設、老朽管路等の整備を優先的に実施できるよう提案していきたいと考えております。</p>
20	<p>上田市では、塩田川西の県営水道の水道使用データから下水道料金を算定していると思うが、データ数(利用者数)、取得費用はどの程度か。実績から広域化後のデータ数(利用者数)、取得費用はどの程度想定されるか。</p> <p style="text-align: center;">【サービス課】</p>	<p>現在、下水道使用料算定に県営水道からの使用データ数は、平成30年度からの5年間の平均で年間約51,000件であり、取得費用は約500万円であります。</p> <p>広域化後は、上田市内全域となりますのでデータ数が約38万件となり取得費用は約3,700万円と想定されます。</p>
21	<p>下水道料金、処理方法、処理区域は従来と変わらず継続していきますか。</p> <p style="text-align: center;">【サービス課】【下水道課】</p>	<p>下水道料金は4年ごとの料金改定で決定され、下水道使用者に対して従来通り継続して下水道使用料を徴収します。</p> <p>また、水道の広域化に伴う下水道の処理方法、処理区域の変更はございません。</p>

「水道事業に関するアンケート調査」報告書

1 調査の目的

このアンケート調査は、将来の水道事業のあり方を検討していく上で、上田市民の水道水に対する満足度や水道事業に対する要望等の意見を把握することを目的に実施しました。

2 アンケートの概要

- (1) 調査地域 上田市内全域
- (2) 対象者 市内に居住する満18歳以上の方 4,000人（令和5年10月1日時点／無作為抽出）
- (3) 調査期間 令和5年10月16日～11月3日
- (4) 調査方法 郵送による配布、郵送又はWebによる回答
- (5) 有効回答者数 1,604人（郵送1,427人、Web177人）
- (6) 回収率 40.1%

※報告書では回答者数 = n と表記

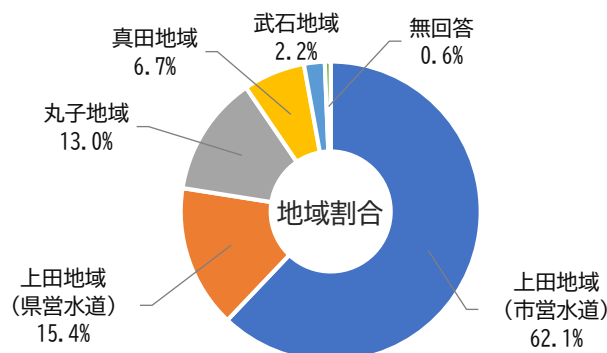
3 調査結果

問1 お住まいの地域を教えてください。

- ・ 地域別の回収率は、「武石地域」が48.0%で最も多くなっています。

地 域	調査数	回答数	割合
上田地域（市営水道エリア）	3,097人	996人	40.1%
上田地域（県営水道エリア）		247人	
丸子地域	553人	208人	37.6%
真田地域	275人	107人	38.9%
武石地域	75人	36人	48.0%
無回答	-	10人	-
合 計	4,000人	1,604人	40.1%

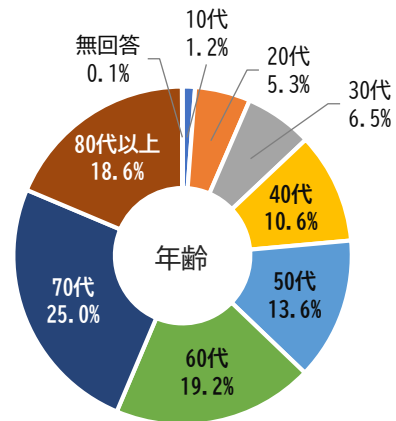
（回答者の地域別割合）



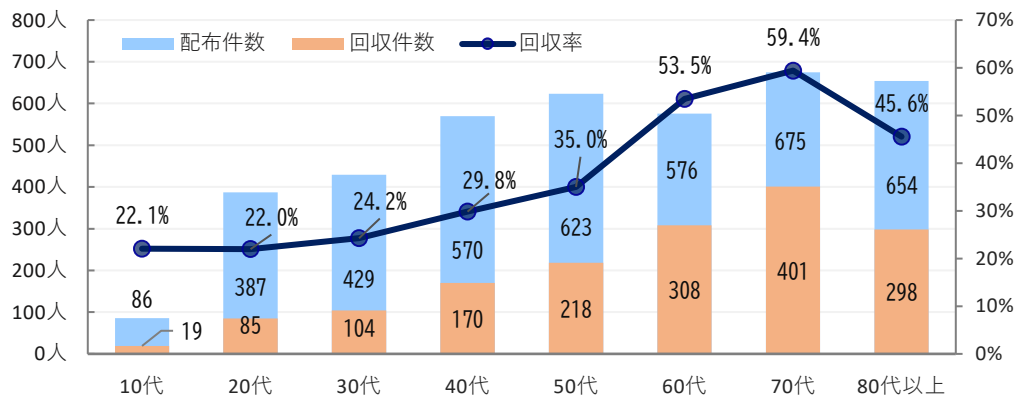
問2 年代を教えてください。

- ・ 回答者の年齢は、「70代」が25.0%で最も多くなっています。
- ・ また、アンケートの回収率は、年齢が上がるほど高くなる傾向がみられます。

年齢	人数	割合
10代	19人	1.2%
20代	85人	5.3%
30代	104人	6.5%
40代	170人	10.6%
50代	218人	13.6%
60代	308人	19.2%
70代	401人	25.0%
80代以上	298人	18.6%
無回答	1人	0.1%
合計	1,604人	100%



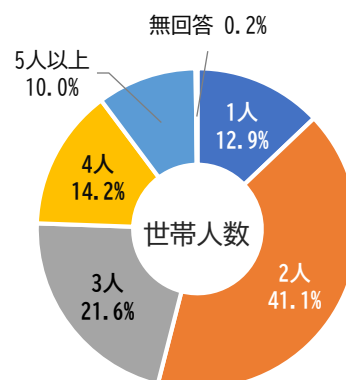
(年齢別のアンケート回収率)



問3 世帯の人数を教えてください。

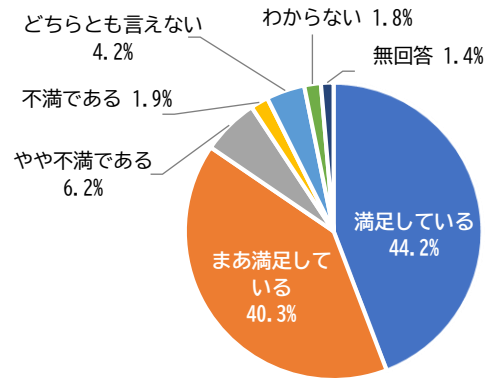
- ・ 世帯の人数は、「2人」が41.1%で最も多くなっています。

世帯人数	人数	割合
1人	207人	12.9%
2人	659人	41.1%
3人	346人	21.6%
4人	228人	14.2%
5人以上	161人	10.0%
無回答	3人	0.2%
合計	1,604人	100%



問4 お使いの水道水について、どの程度満足されていますか？(1つお選びください)

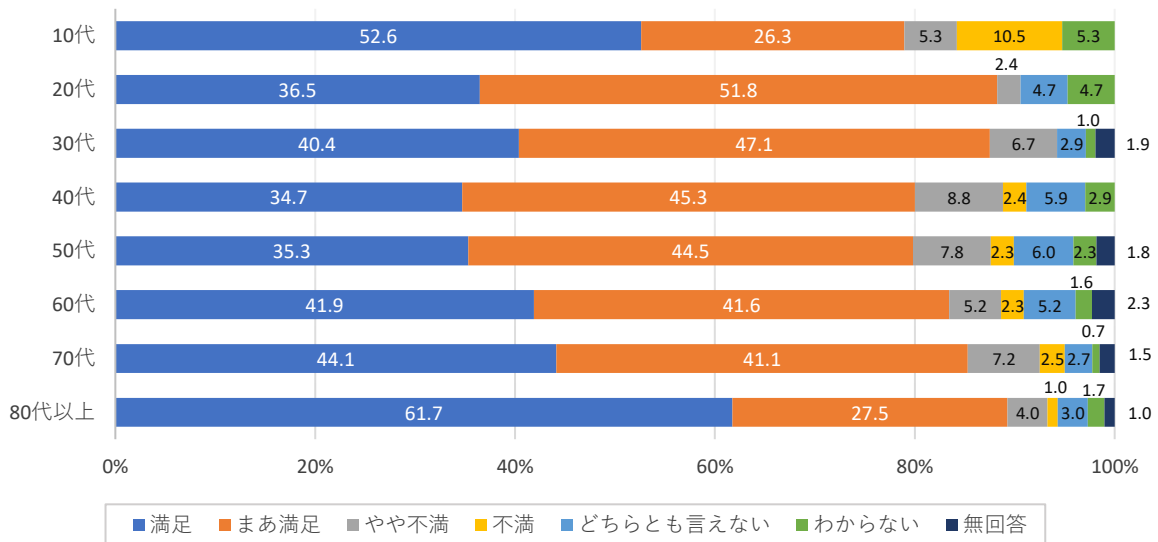
項目	人数	割合
満足している	709人	44.2%
まあ満足している	647人	40.3%
やや不満である	99人	6.2%
不満である	31人	1.9%
どちらとも言えない	67人	4.2%
わからない	29人	1.8%
無回答	22人	1.4%
合計	1,604人	100%



- ・「満足している」の回答が44.2%で最も多くなっています。
- ・「満足している」「まあ満足している」を合わせた割合は、全体の84.5%を占めており、水道水について一定の満足度が得られています。

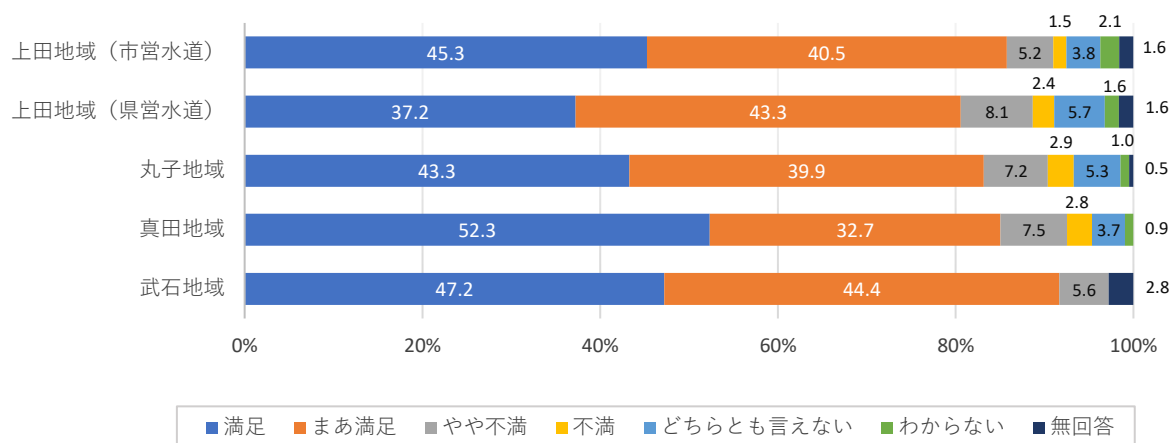
【属性別集計】

① 年齢別による比較



- ・「満足している」の割合は、80代以上が61.7%で最も多くなっています。
- ・10代は、「不満である」の割合が10.5%で、他の年齢層に比べ多くなっています。

② 居住地域別による比較



- ・「満足している」の割合は、真田地域が52.3%で最も多く、上田地域（県営水道エリア）が37.2%で最も少なくなっています。
- ・武石地域は「満足している」「まあ満足している」を合わせると90%を超え、最も多くなっています。

問5 水道事業の経営は、お客様にお支払い頂いた水道料金収入で賄われています(独立採算制)が、そのことを知っていましたか？(1つお選びください)

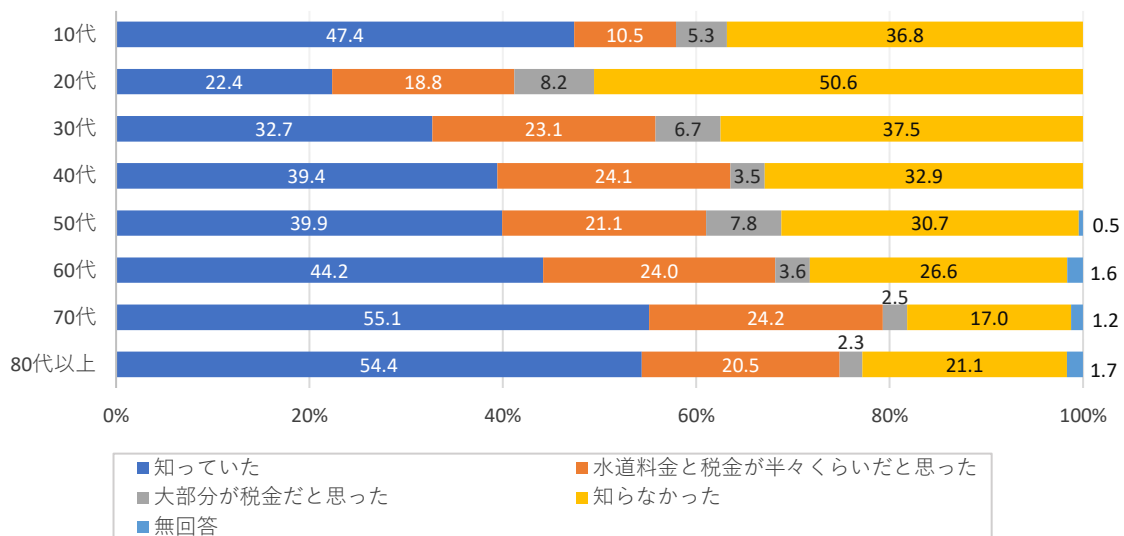
項目	人数	割合
知っていた	735人	45.8%
水道料金と税金が半々くらいだと思った	361人	22.5%
大部分が税金だと思った	66人	4.1%
知らなかった	426人	26.6%
無回答	16人	1.0%
合計	1,604人	100%



・問5に対し、「知っていた」の割合が45.8%で最も多くなっていますが、半数以上の方には認知されていない状況にあります。

【属性別集計】

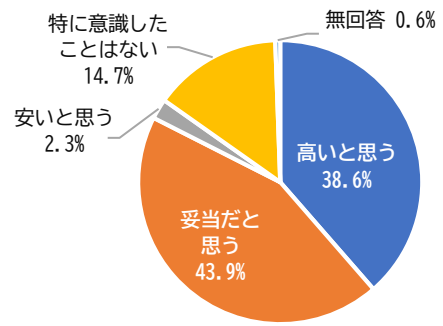
① 年齢別による比較



・20代は「知らなかった」の割合が50.6%で、過半数を超えています。
 ・「知っていた」の割合は、70歳代が55.1%で最も多く、年齢が下がるにつれ減少傾向にあります。10代は47.4%と高い割合となっています。

問6 水道料金について感じていることを教えてください。(1つお選びください)

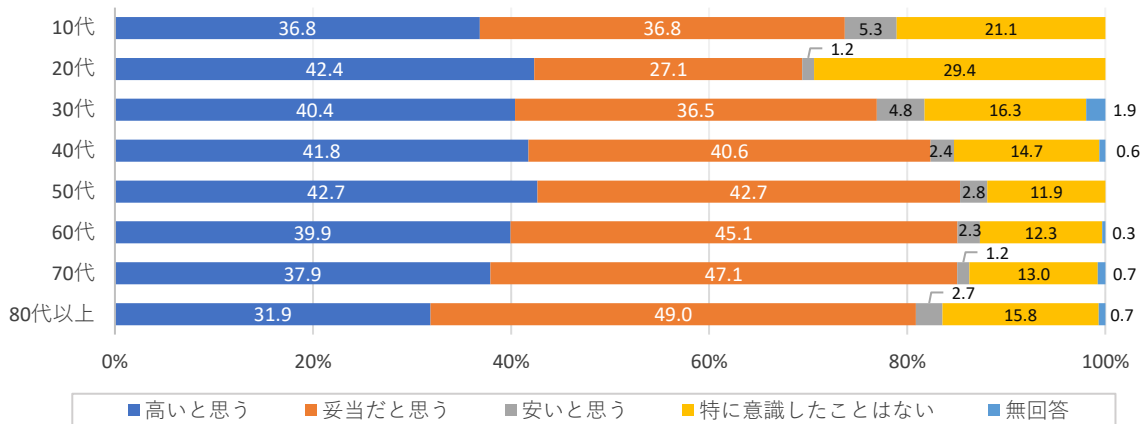
項目	人数	割合
高いと思う	619人	38.6%
妥当だと思う	704人	43.9%
安いと思う	37人	2.3%
特に意識したことはない	235人	14.7%
無回答	9人	0.6%
合計	1,604人	100%



- ・「妥当だと思う」の割合が43.9%で最も多くなっています。
- ・「高いと思う」を選択した人の割合が38.6%に対し、「安いと思う」の割合は2.3%になっています。

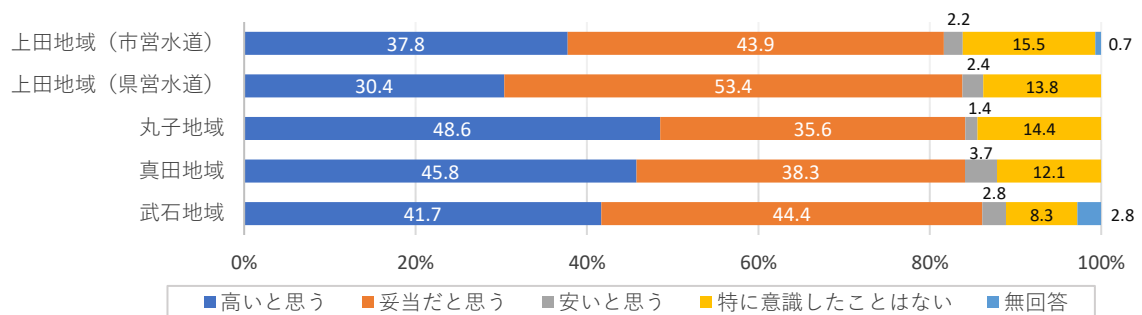
【属性別集計】

① 年齢別による比較



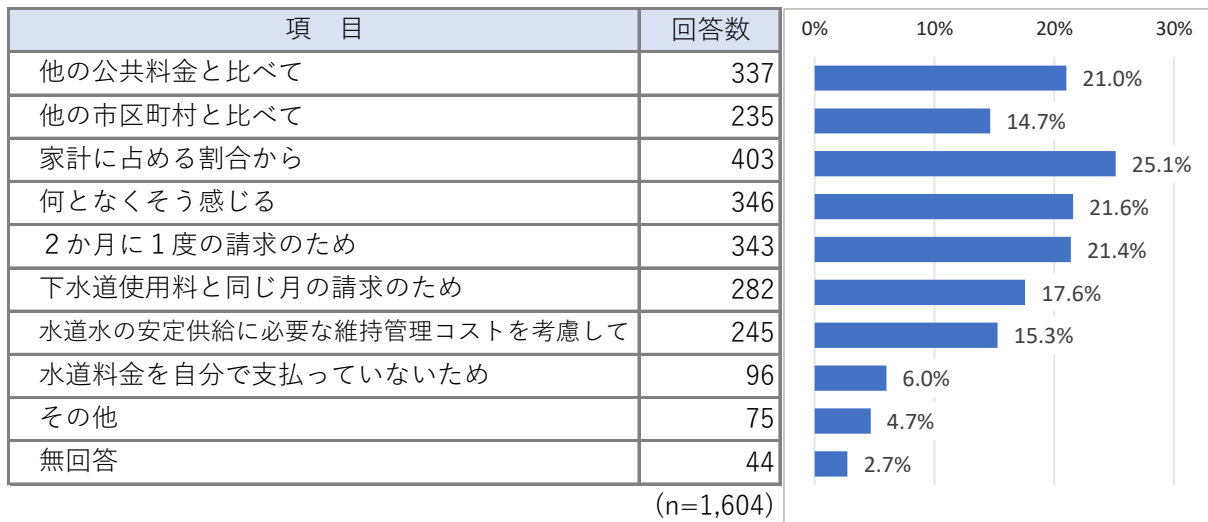
- ・年齢別による比較では、「高いと思う」の割合は50代が42.7%で最も多くなっていますが、50代については、「妥当だと思う」も同じ割合になっています。
- ・一方で、「妥当だと思う」の割合は、80代以上が49.0%で最も多くなっています。

② 居住地域別による比較



- ・地域別による比較では、「高いと思う」の割合は、丸子地域が48.6%で最も多く、次いで真田地域、武石地域、上田地域 (市営水道)、上田地域 (県営水道) の順に多くなっています。
- ・一方で、「妥当だと思う」の割合は、上田地域 (県営水道) が53.4%で最も多くなっています。

問7 問6のように感じる理由を教えてください。(複数選択可)



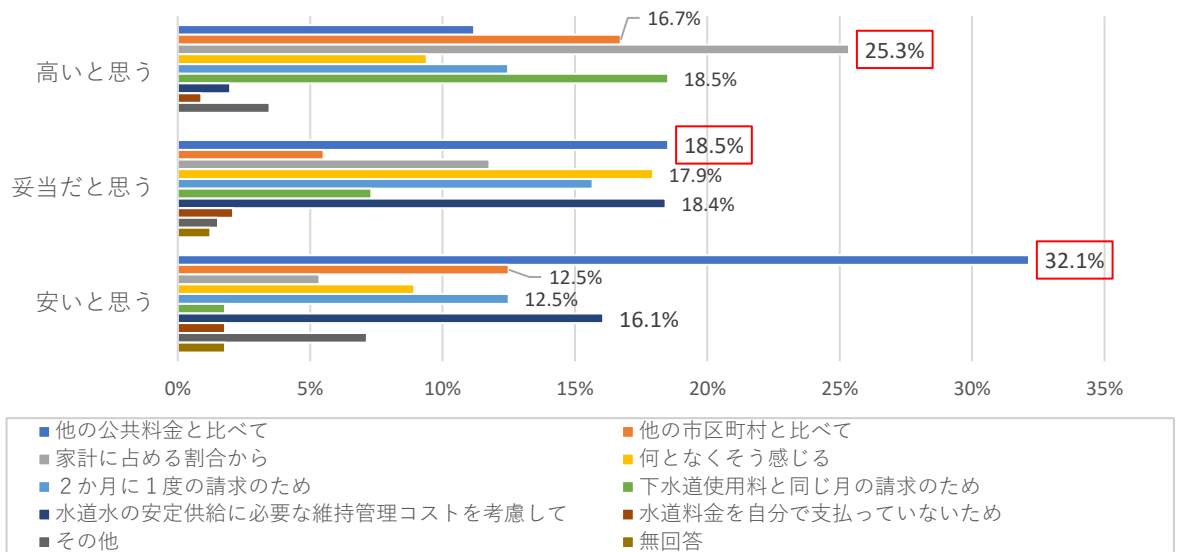
・「家計に占める割合から」の割合が25.1%で最も多く、次いで「何となくそう感じる」、「2か月に1度の請求のため」、「他の公共料金に比べて」の順に多くなっています。

「その他」の記述内容は以下のとおりです。

- 庭への散水も下水道料金かかる
 - 値上がりしたから
 - 基本料金が高い
- など 75件の回答がありました。

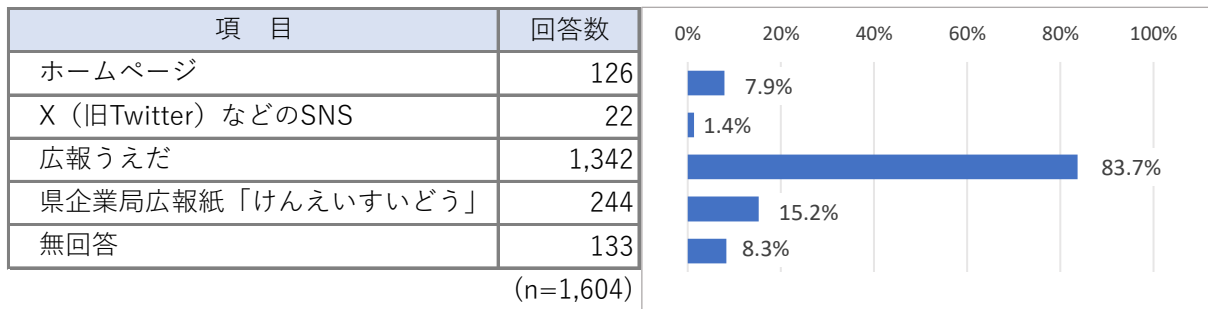
【その他の集計】

①水道料金に対する感じ方の違いによる比較 (問6とのクロス集計)



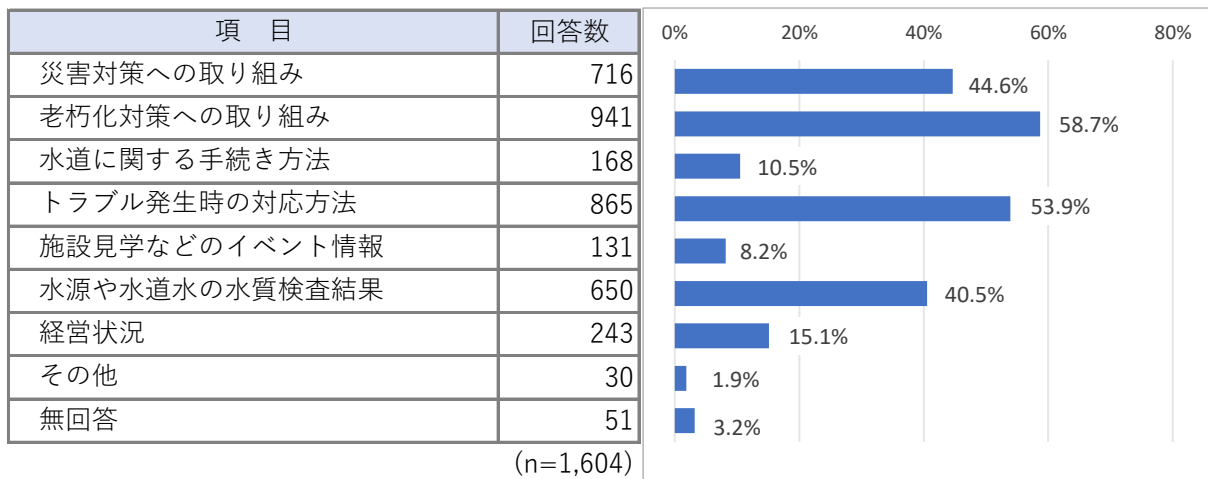
・水道料金について「高いと思う」を選択された人は、そのように感じる理由として「家計に占める割合」が25.3%で最も多くなっています。
 ・一方で、「妥当だと思う」と「安いと思う」を選択された人は、「他の公共料金と比べて」の割合が最も多くなっています。

問8 水道に関する広報の中で、見たことのあるものをすべてお答えください。(複数選択可)



・見たことのある広報の媒体としては、「広報うえだ」が最も多く、83.7%となっています。

問9 水道に関する広報について、どのような情報の提供があると良いですか？(複数選択可)



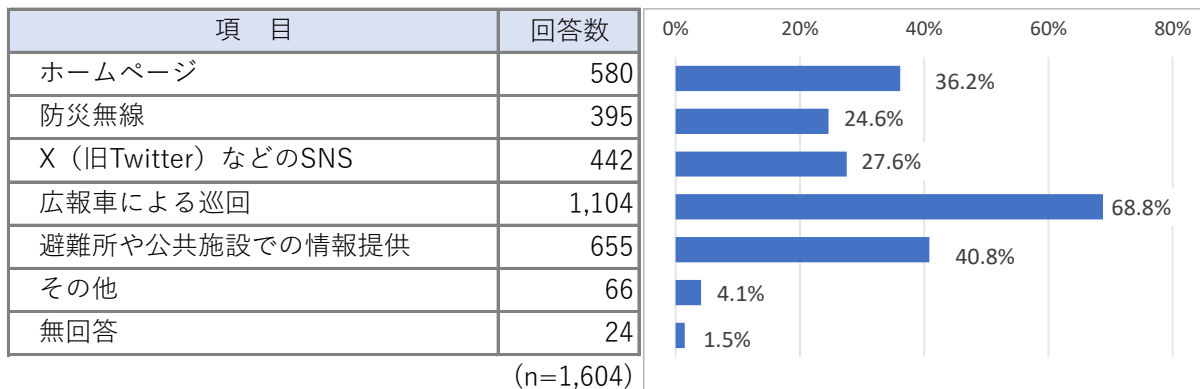
・「老朽化対策への取り組み」が58.7%で最も多く、次いで「トラブル発生時の対応方法」、「災害対策への取り組み」、「水源や水道水の水質検査結果」の順に多くなっています。

「その他」の記述内容は以下のとおりです。

- 料金のしくみ
- トラブル発生状況 (リアルタイム)
- 設備投資計画

など 30件の回答がありました。

問10 災害等により断水が発生した際に情報を得る方法について、有効であると思うものを教えてください。(複数選択可)



- ・「広報車による巡回」が68.8%で最も多く、次いで「避難所や公共施設での情報提供」、「ホームページ」の順に多くなっています。

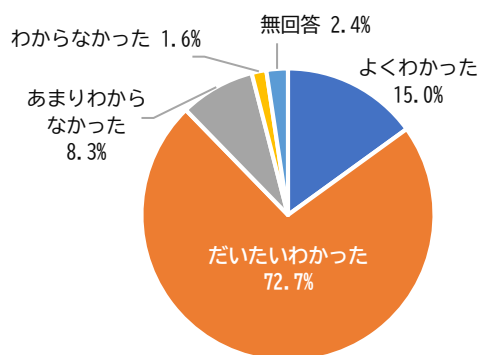
「その他」の記述内容は以下のとおりです。

- 市のメール配信や公式LINE
- 各家庭で受信できる防災ラジオの設置（岡谷市、茅野市などが使用）
- ケーブルテレビやエリアトーク等の地域有線放送

など 66件の回答がありました。

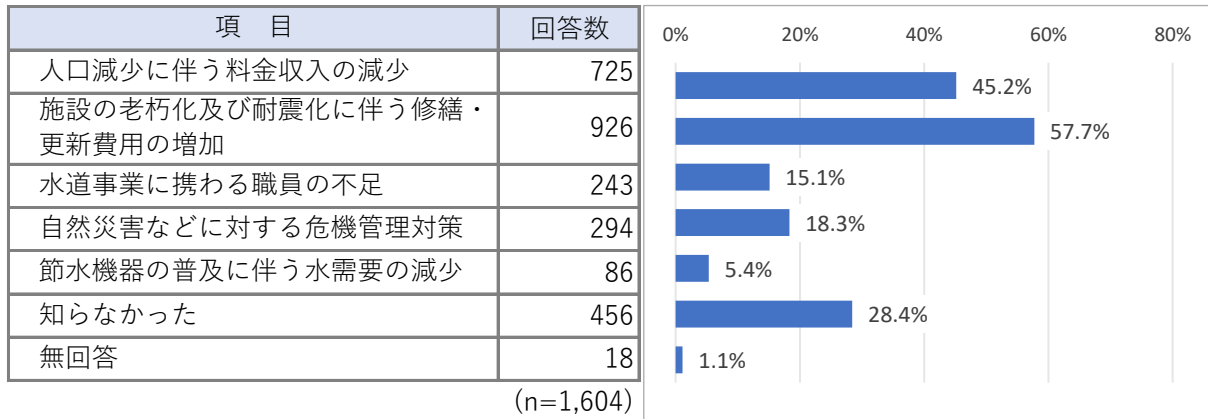
問11 今回添付した資料「水道事業の将来について一緒に考えよう」はわかりやすかったですか？(1つお選びください)

項目	人数	割合
よくわかった	241人	15.0%
だいたいわかった	1,166人	72.7%
あまりわからなかった	133人	8.3%
わからなかった	26人	1.6%
無回答	38人	2.4%
合計	1,604人	100%



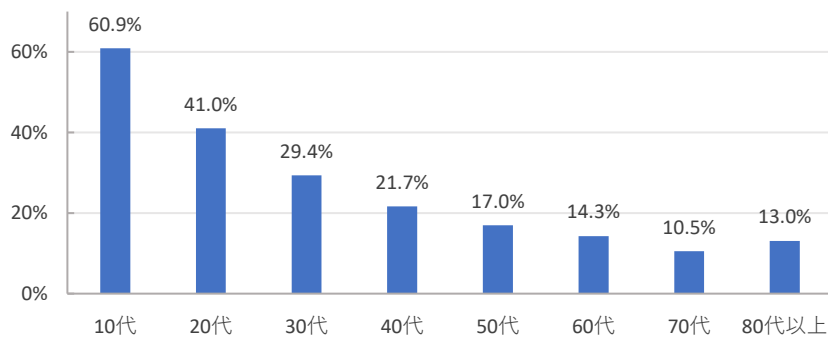
- ・「だいたいわかった」が72.7%で最も多く、「よくわかった」を合わせると全体の87.7%を占めています。

問12 水道事業が抱える以下の現状について知っていましたか？（複数選択可）



【属性別集計】

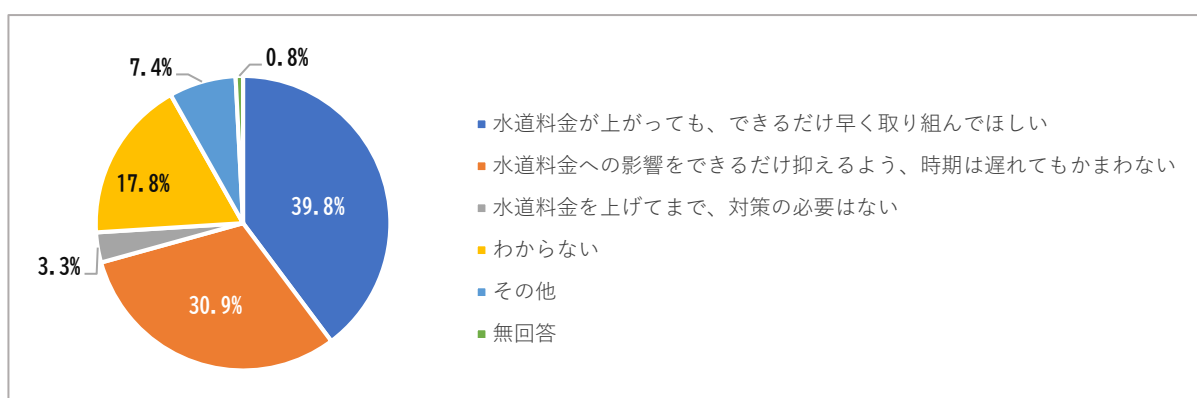
① 年齢別による比較（「知らなかった」と回答した方）



- ・「施設の老朽化及び耐震化に伴う修繕・更新費用の増加」、「人口減少に伴う料金収入の減少」の割合が多くなっています。
- ・全体の28.4%の方が「知らなかった」と回答していますが、若い年代ほど高い割合になっています。

問13 老朽施設の更新や耐震化に取り組むには多額の費用が必要となりますが、今後、施設の更新や耐震化に対してどのように取り組んで行くべきと思われますか？（1つお選びください）

項目	人数	割合
水道料金が上がっても、できるだけ早く取り組んでほしい	638	39.8%
水道料金への影響をできるだけ抑えるよう、時期は遅れてもかまわない	496	30.9%
水道料金を上げてまで、対策の必要はない	53	3.3%
わからない	286	17.8%
その他	118	7.4%
無回答	13	0.8%
合計	1,604	100%



- ・「水道料金が上がっても、できるだけ早く取り組んでほしい」の割合が39.8%で最も多くなっています。
- ・今後、施設の更新、耐震化を行うことに対し、全体の70.7%が「取り組むべき」を選択されています。

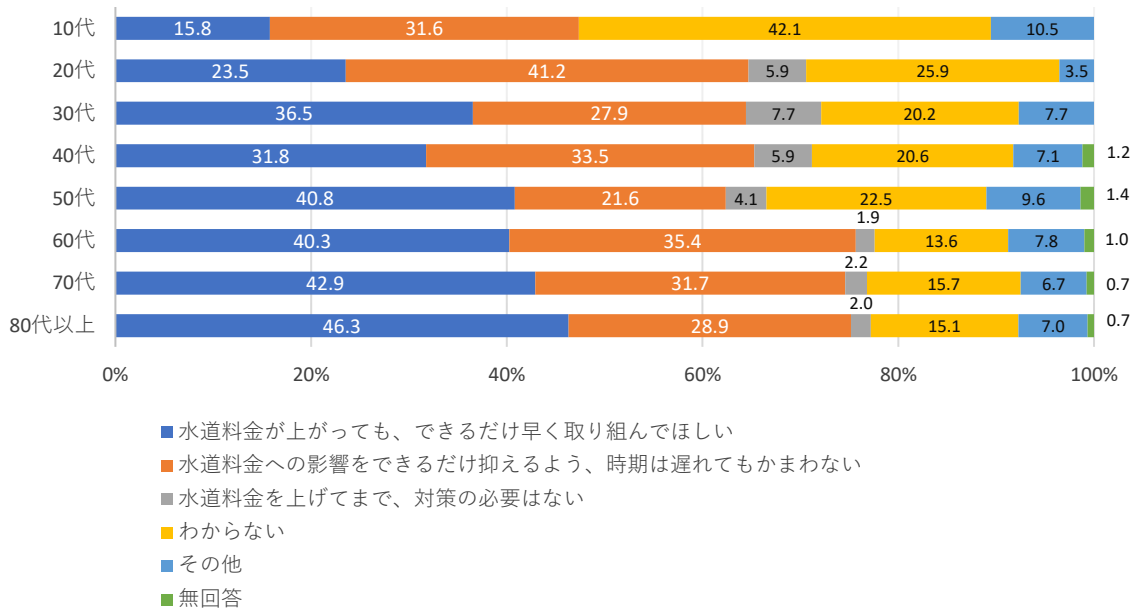
「その他」の記述内容は以下のとおりです。

- できるだけ料金を上げずに早く取り組んでほしい
- 対策は必要だが水道料金への影響を抑えつつ行ってほしい
- 早急に取り組む事は大事だが、インフラ関係は税金を投入することも考えるべき
- 早く遅くではなく、必要なことを必要な時に行ってほしい
- 料金をなるべく上げず、取り組める方法を考えてほしい
- 問題点に関して不安な面もありますが、広域化を図り、国から財政支援を受けるべき

など 118件の回答がありました。

【属性別集計】

① 年齢別による比較

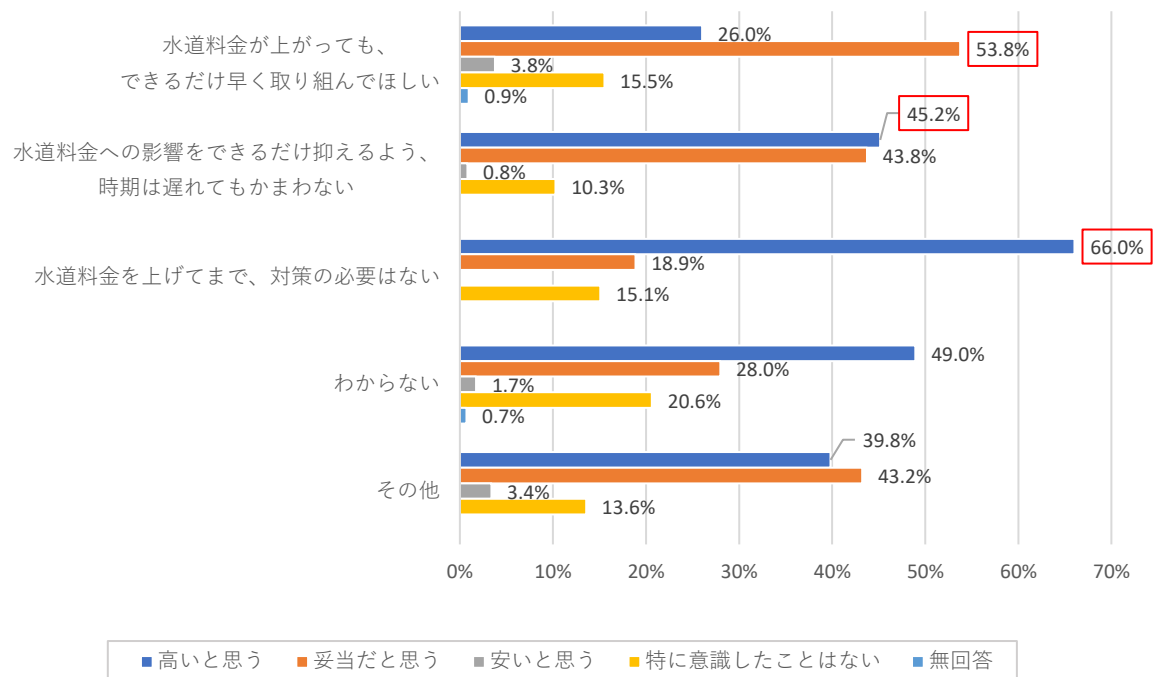


・年齢別による比較では、「水道料金が上がってもできるだけ早く取り組んでほしい」については、概ね年齢層が上がるほど割合が多くなる傾向がみられます。

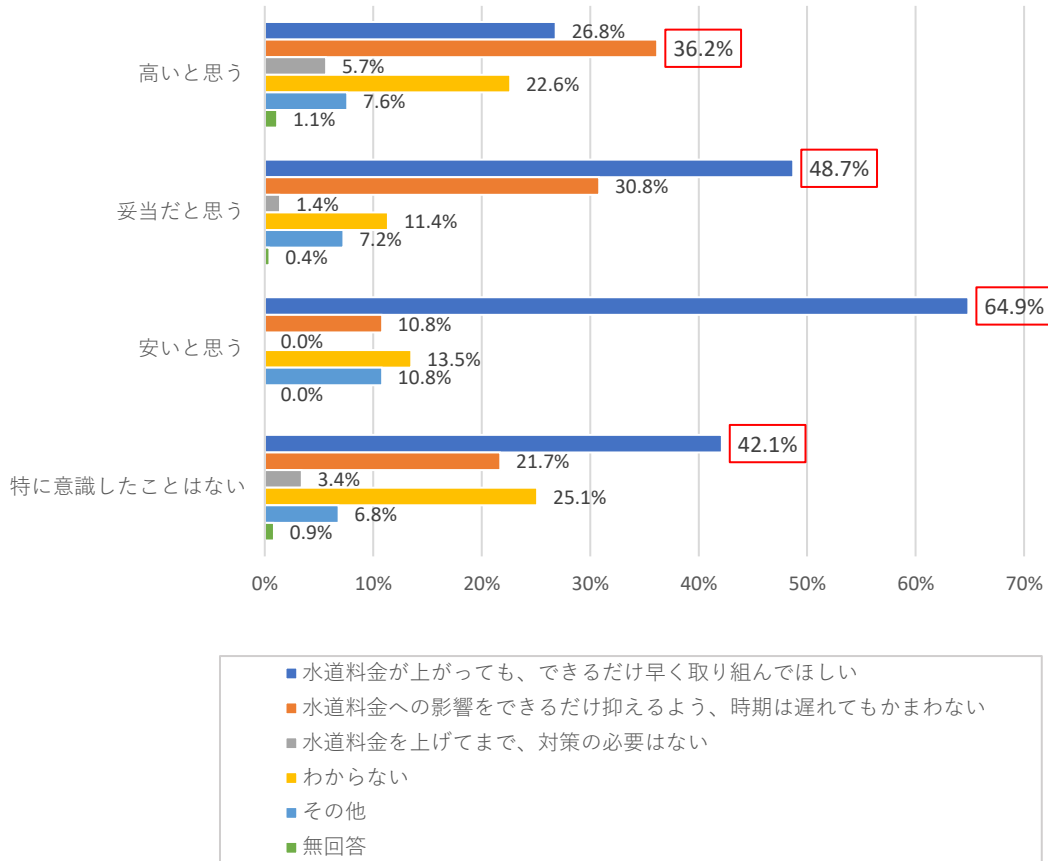
【その他の集計】

① 水道料金に対する感じ方の違いによる比較（問6とのクロス集計）

（回答者の内訳）



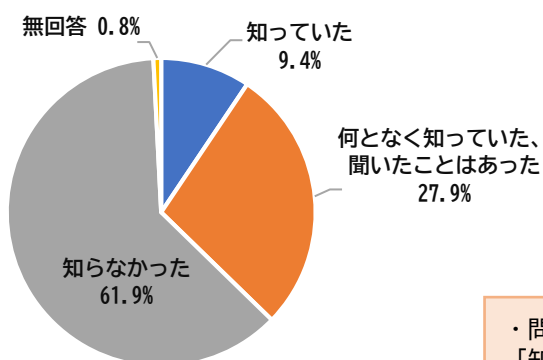
(項目ごとの回答先の比率)



- ・問13について、「水道料金が上がってもできるだけ早く取り組んでほしい」を選択した方は、水道料金について、「妥当だと思う」の割合が53.8%で最も多くなっています。
- ・一方で、水道料金への影響を懸念して、「時期は遅れても構わない」、「対策の必要はない」を選択した人は、「高いと思う」の割合が最も多くなっています。
- ・また、水道料金について「高いと思う」を選択して人は、「水道料金への影響をできるだけ抑えるよう、時期は遅れてもかまわない」の割合が最も多く、36.2%になっています。
- ・一方で、「妥当だと思う」、「安いと思う」及び「特に意識したことはない」を選択した人は、「水道料金が上がってもできるだけ早く取り組んでほしい」の割合が最も多くなっています。

問14 水道事業を安定経営していくための一つの手段として、隣接する複数の水道事業者(市町村)と広域化することにより、施設や人材の効率的な運用を図る方法があります。現在、このような取り組みを国や県が推進していることを知っていますか？(1つお選びください)

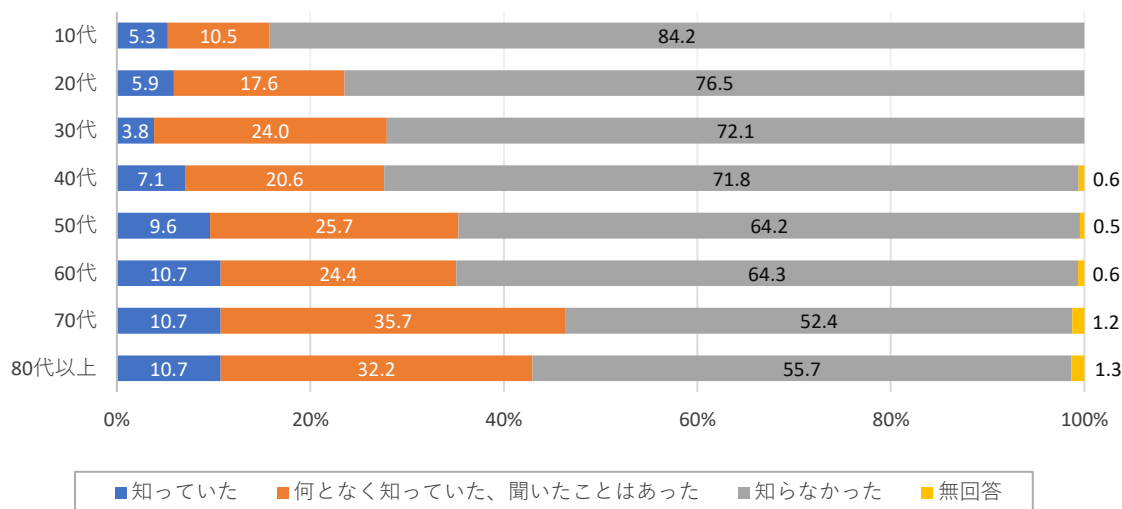
項目	人数	割合
知っていた	151人	9.4%
何となく知っていた、聞いたことはあった	447人	27.9%
知らなかった	993人	61.9%
無回答	13人	0.8%
合計	1,604人	100%



・問14に対し、「知っていた」の割合はわずか9.4%で、「知らなかった」が6割を超えています。

【属性別集計】

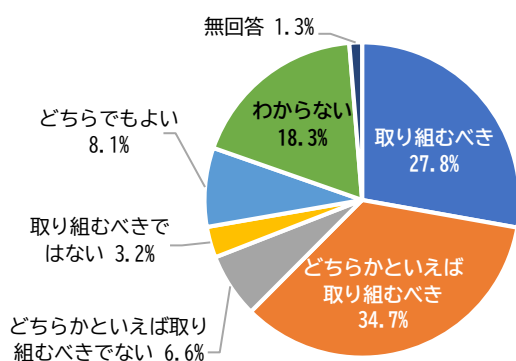
① 年齢別による比較



・全ての年代で「知らなかった」の割合が最も多く、10代では84.2%となっています。
 ・「知っていた」と「何となく知っていた、聞いたことはあった」の割合は、年代が下がるにつれて、減少傾向にあります。

問15 現在、上田市では長野市、千曲市、坂城町、長野県企業局と水道事業の広域化を検討していますが、このような取り組みについてどのように考えますか？（1つお選びください）

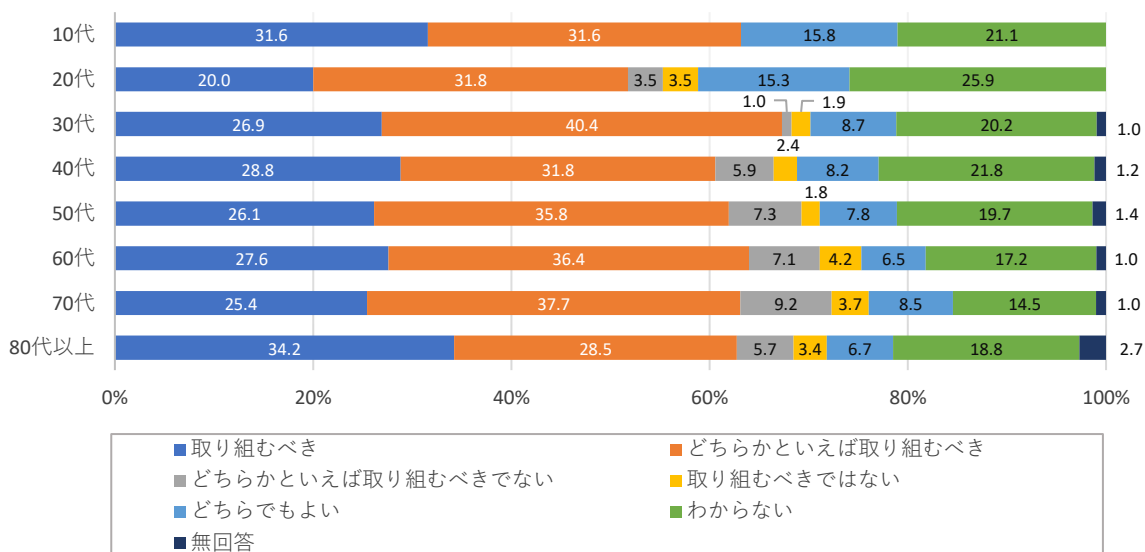
項目	人数	割合
取り組むべき	446人	27.8%
どちらかといえば取り組むべき	556人	34.7%
どちらかといえば取り組むべきでない	106人	6.6%
取り組むべきではない	51人	3.2%
どちらでもよい	130人	8.1%
わからない	294人	18.3%
無回答	21人	1.3%
合計	1,604人	100%



・「どちらかといえば取り組むべき」の割合が34.7%で最も多く、次いで「取り組むべき」が27.8%、「わからない」が18.3%の順に多くなっています。

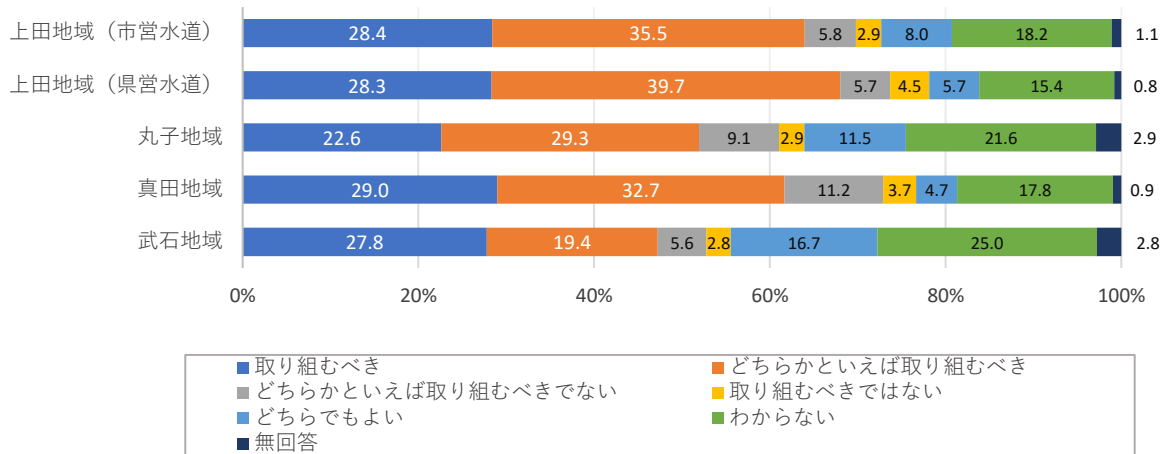
【属性別集計】

① 年齢別による比較



- ・「取り組むべき」の割合は80代以上が34.2%で最も多く、次いで10代が31.6%、40代が28.8%の順に多くなっています。
- ・「取り組むべき」と「どちらかといえば取り組むべき」を合わせた割合は、全ての年代で50%を超え、30代が67.3%で最も多く、最も少ない20代が51.8%となっています。

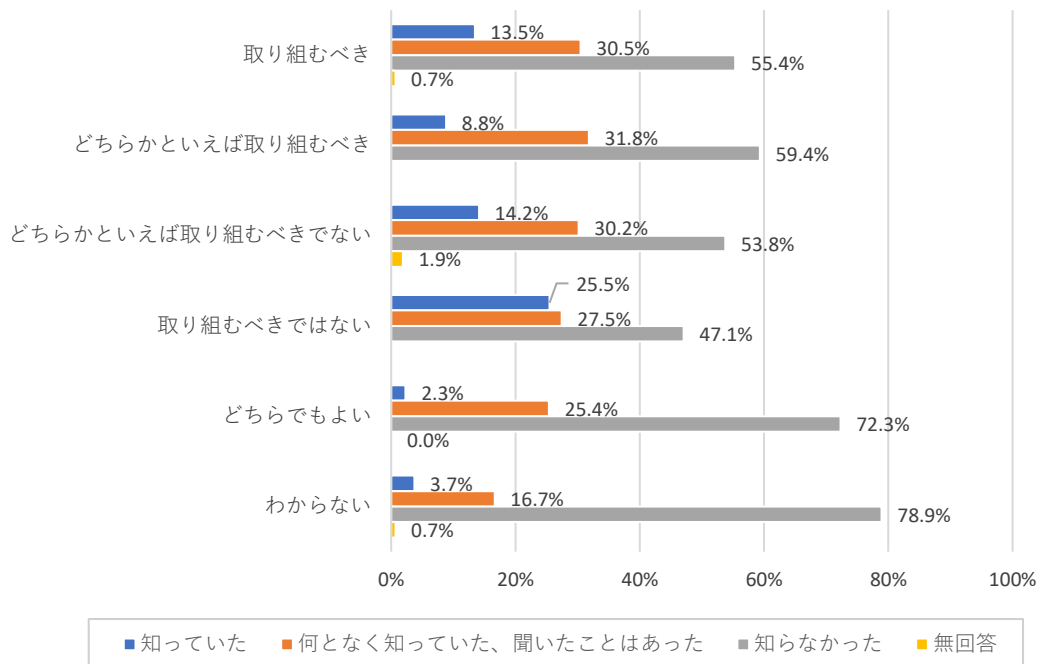
② 居住地域別による比較



- ・「取り組むべき」の割合は真田地域が最も多く29.0%で、最も少ない丸子地域とは6.4%の差があります。
- ・「取り組むべき」と「どちらかといえば取り組むべき」を合わせた割合は、上田地域（県営水道エリア）が68.0%で最も多くなっています。

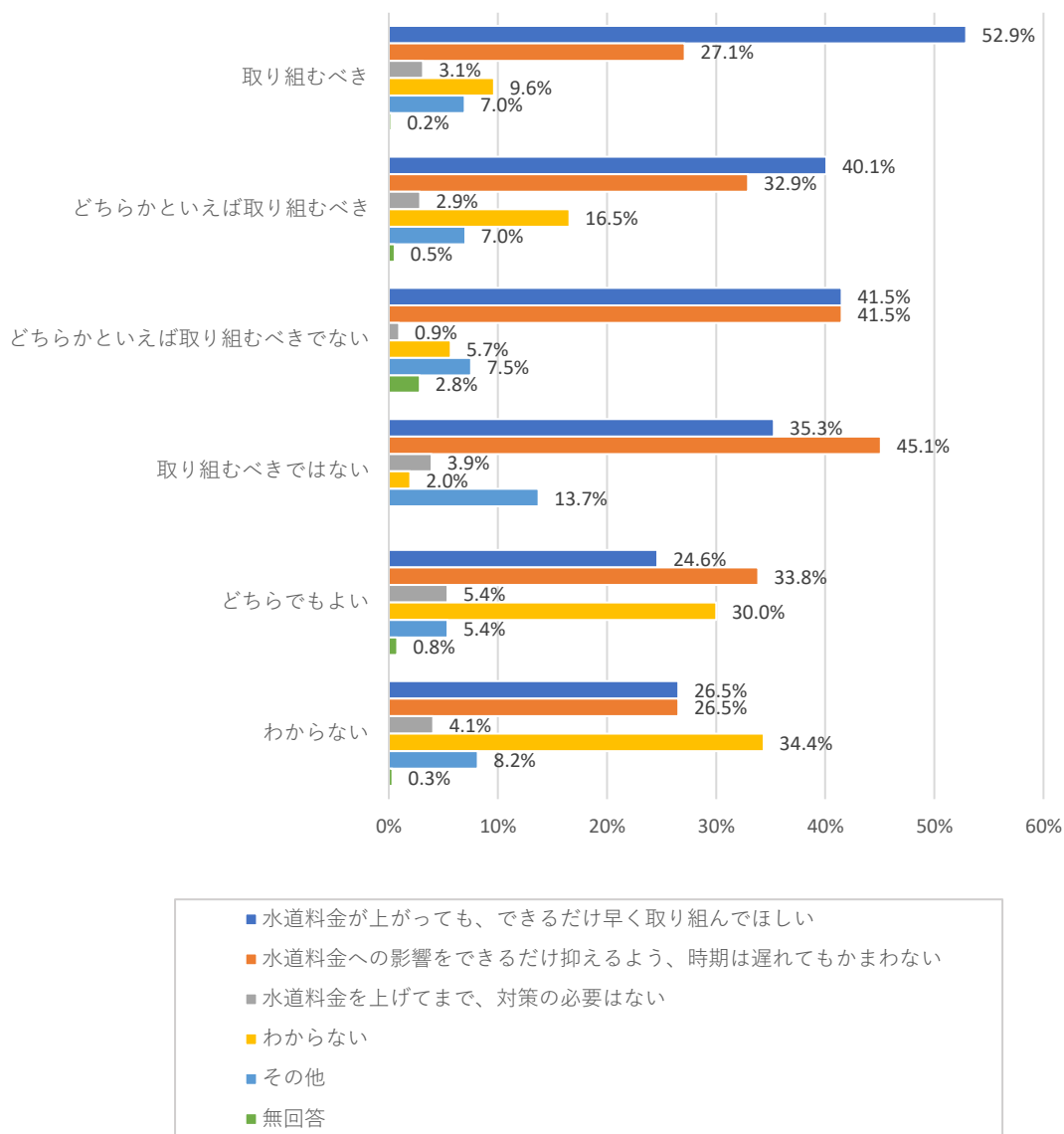
【その他の集計】

① 「国や県の推進方針」についての認知度による比較（問14とのクロス集計）



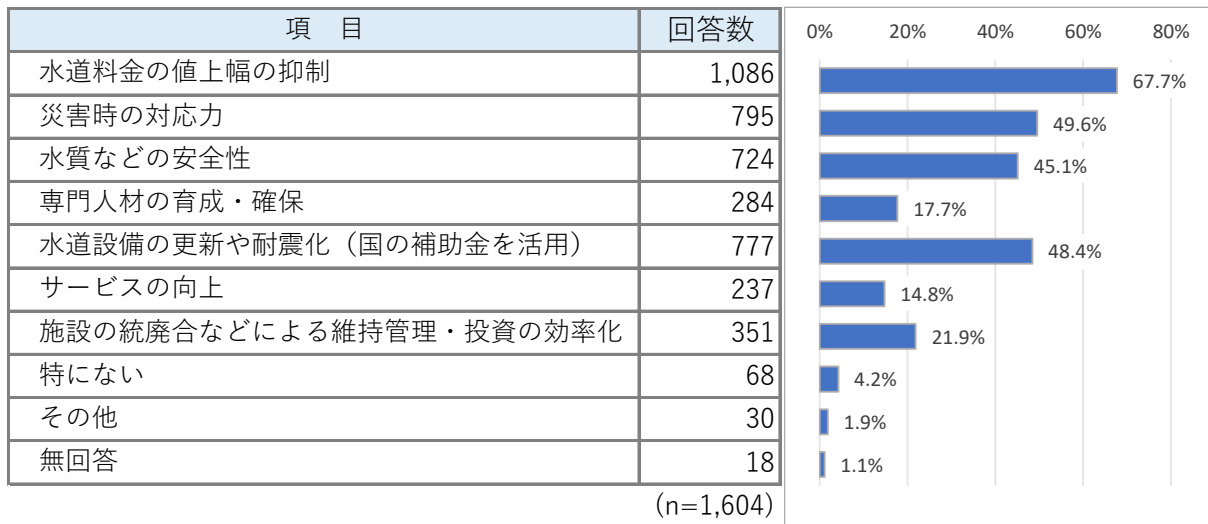
- ・いずれの回答においても、「知らなかった」の割合が最も多くなっています。
- ・水道事業の広域化について、「取り組むべき」を選択した方のうち55.4%の方は、広域化の取り組みを国や県が推進していることについて知らなかった状況にあります。

②今後の施設更新や耐震化の考え方の違いによる比較（問13とのクロス集計）



- ・問15について、「取り組むべき」を選択した人は、施設の更新、耐震化について「水道料金が上がっても、できるだけ早く取り組んでほしい」の割合が52.9%で最も多くなっています。
- ・一方で、「取り組むべきではない」を選択した人は、「水道料金への影響をできるだけ抑えるよう、時期は遅れてもかまわない」が「取り組むべき」を上回っています。

問16 水道事業を広域化した場合、期待することは何ですか？（複数選択可）



・「水道料金の値上幅の抑制」が67.7%で最も多く、次いで「災害時の対応力」、「水道設備の更新や耐震化（国の補助金を活用）」の順に多くなっています。

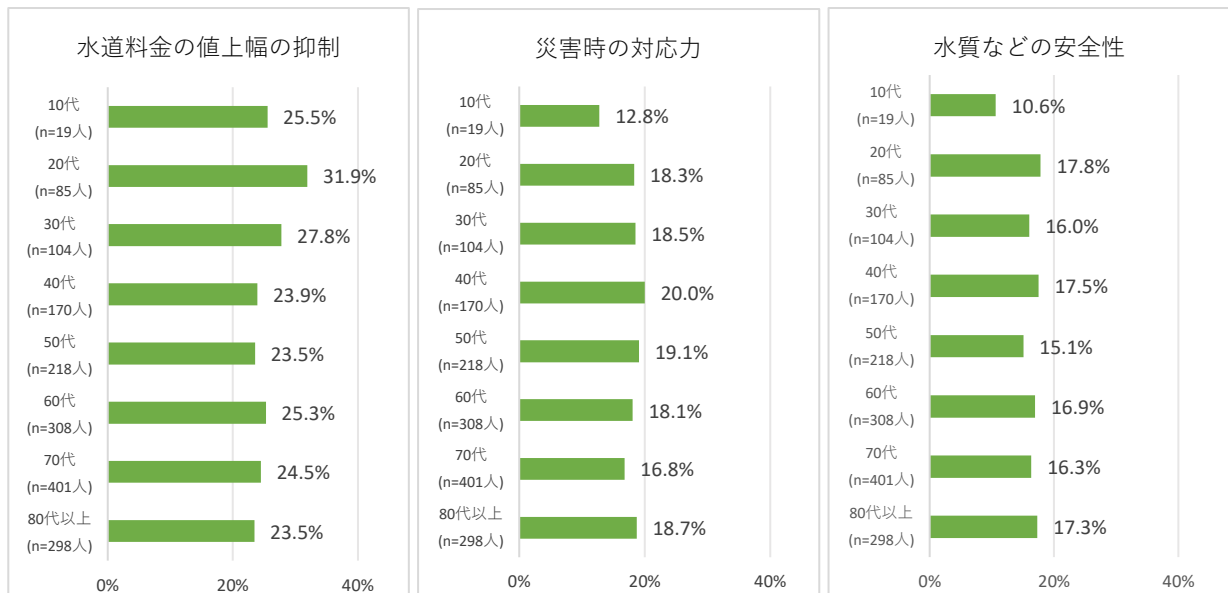
「その他」の記述内容は以下のとおりです。

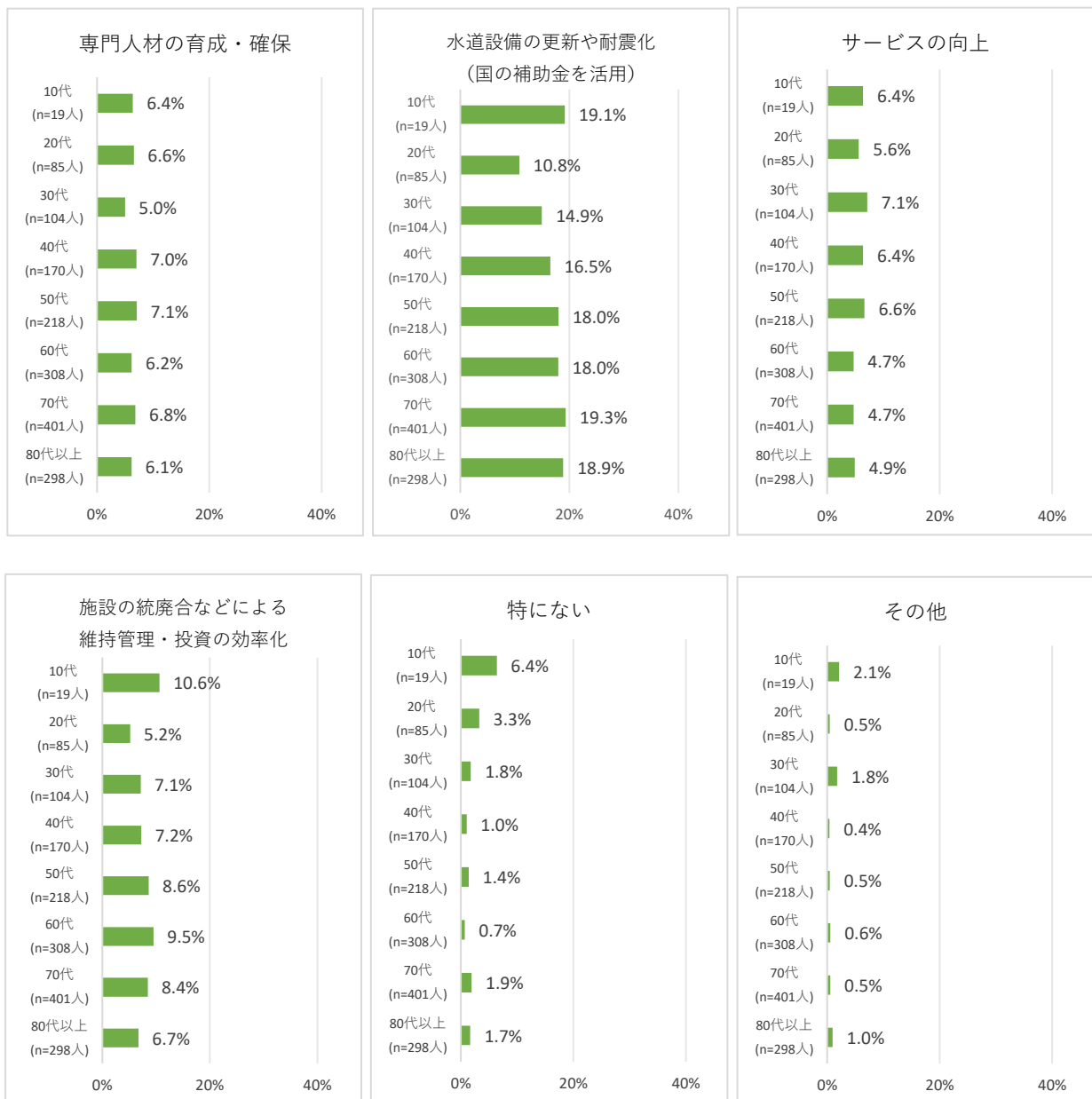
- 水道料金の値下げ
- 各仕事の合理化
- 現在のような、水道水の安定した供給
- 現状のおいしい水を将来にも
- 期待よりも不安の方が強い

など 30件の回答がありました。

【属性別集計】

① 年齢別による比較（水道事業を広域化した場合、期待すること）





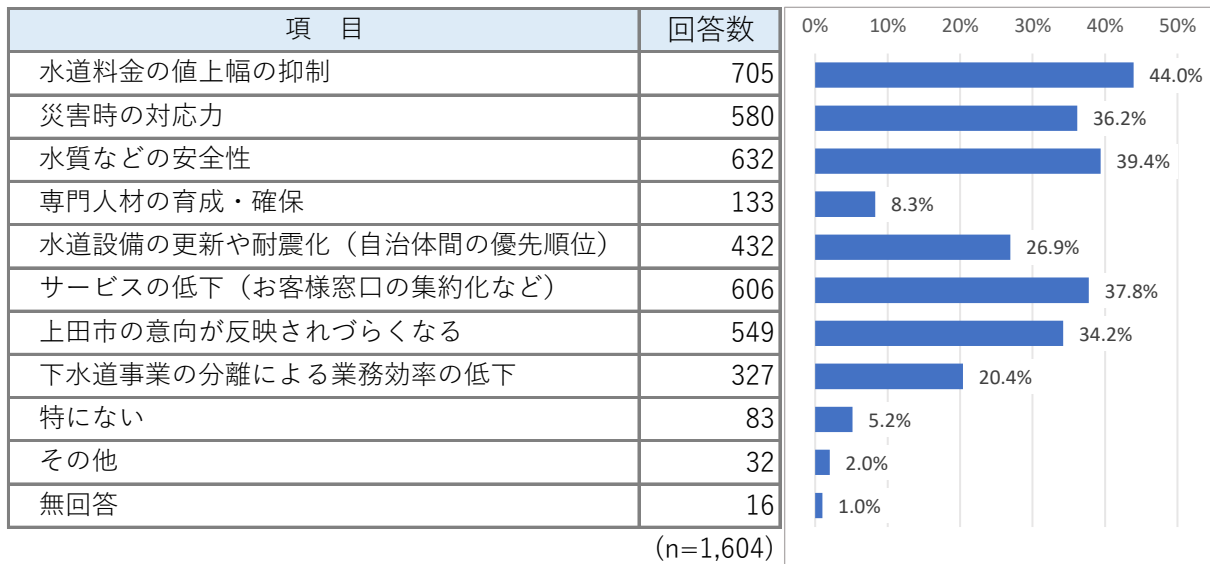
- ・年齢別による比較では、全ての年齢層で「水道料金の値上幅の抑制」を最も多く選択されています。
- ・「水道設備の更新や耐震化（国の補助金を活用）」については、年齢層が上がるほど選択率が高くなる傾向が見られます。

【その他の集計】

①水道事業広域化の取り組みについての考え方による比較（問15とのクロス集計）

		水道事業の広域化の取り組みについて							計
		取り組むべき	どちらかといえば 取り組むべき	どちらかといえば 取り組むべきでない	取り組むべき ではない	どちらでもよい	わからない	無回答	
広域化した場合に期待すること	水道料金の値上幅の抑制	318人	411人	57人	18人	76人	197人	9人	1,086人
		29.3%	37.8%	5.2%	1.7%	7.0%	18.1%	0.8%	100%
	災害時の対応力	251人	299人	44人	16人	51人	128人	6人	795人
		31.6%	37.6%	5.5%	2.0%	6.4%	16.1%	0.8%	100%
	水質などの安全性	192人	260人	50人	18人	56人	139人	9人	724人
		26.5%	35.9%	6.9%	2.5%	7.7%	19.2%	1.2%	100%
	専門人材の育成・確保	104人	110人	14人	4人	8人	41人	3人	284人
		36.6%	38.7%	4.9%	1.4%	2.8%	14.4%	1.1%	100%
	水道設備の更新や耐震化 (国の補助金を活用)	235人	316人	39人	11人	51人	114人	11人	777人
		30.2%	40.7%	5.0%	1.4%	6.6%	14.7%	1.4%	100%
	サービスの向上	67人	89人	13人	9人	18人	39人	2人	237人
		28.3%	37.6%	5.5%	3.8%	7.6%	16.5%	0.8%	100%
	施設の統廃合などによる 維持管理・投資の効率化	129人	154人	11人	7人	11人	37人	2人	351人
		36.8%	43.9%	3.1%	2.0%	3.1%	10.5%	0.6%	100%
	特にない	3人	2人	11人	14人	16人	22人	0人	68人
		4.4%	2.9%	16.2%	20.6%	23.5%	32.4%	0.0%	100%
	その他	9人	5人	5人	5人	0人	6人	0人	30人
		30.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	20.0%	0.0%	100%

問17 水道事業を広域化した場合、不安・課題に思うことは何ですか？（複数選択可）



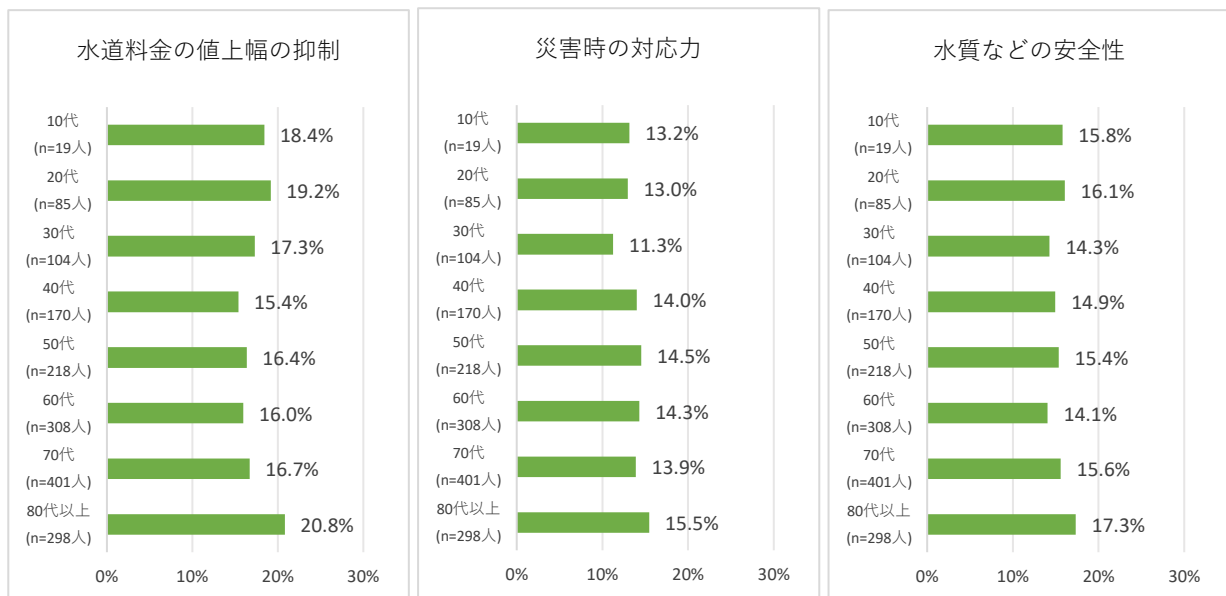
- ・「水道料金の値上幅の抑制」が44.0%で最も多く、次いで「水質などの安全性」、「サービスの低下（お客様窓口の集約化など）」、「災害時の対応力」の順に多くなっています。
- ・「水道料金の値上幅の抑制」と「災害時の対応力」は期待、不安・課題ともに多い状況にあります。

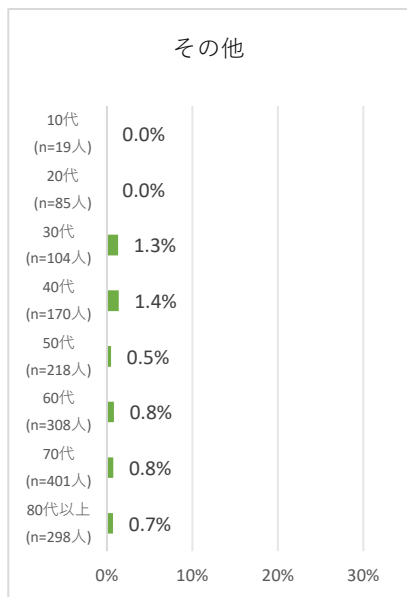
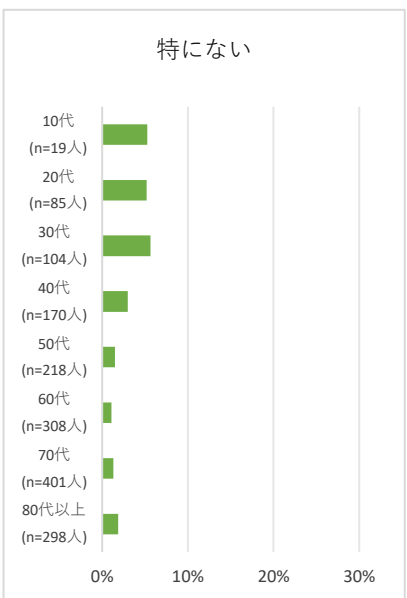
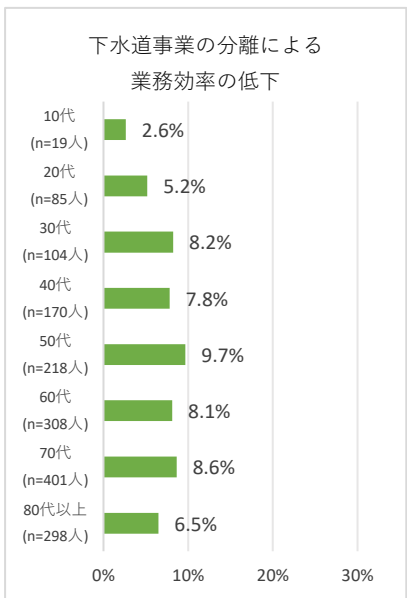
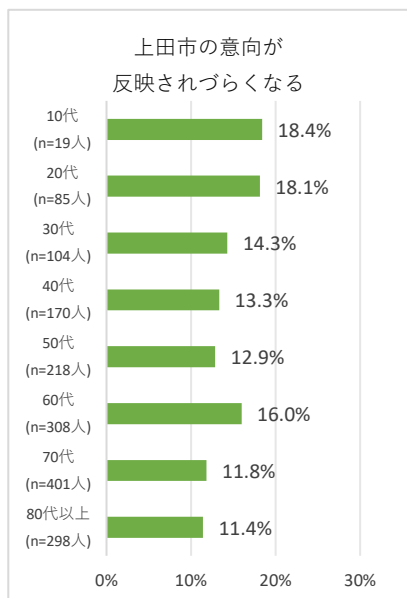
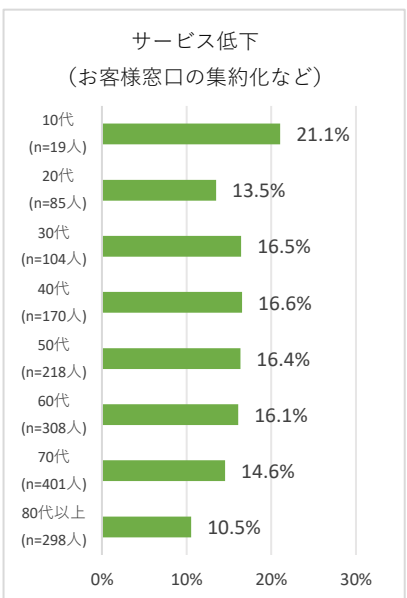
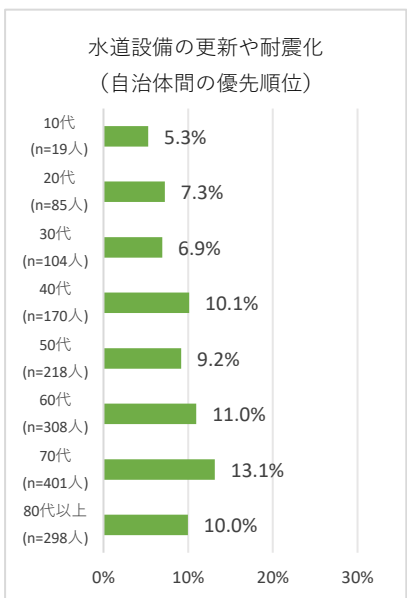
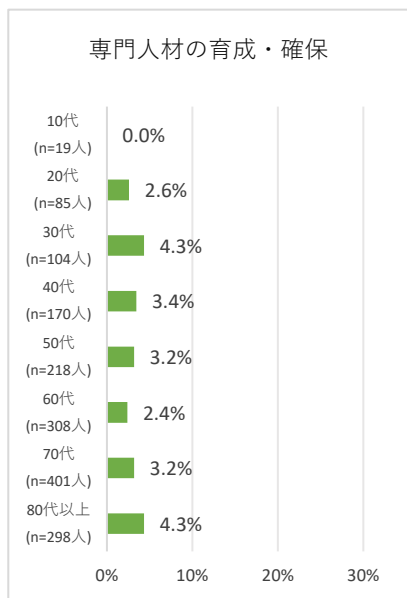
「その他」の記述内容は以下のとおりです。

- 広域化後、民営化されるのではない
 - 水道料金の統一化による値上げ
 - 水源が減るとリスクが大きくなる
 - 丸子・武石地域の対応が不安
 - 染谷浄水場を維持出来るかどうか
 - 今、飲んでいる水がまずくなること
- など 32件の回答がありました。

【属性別集計】

① 年齢別による比較（水道事業を広域化した場合、不安・課題に思うこと）





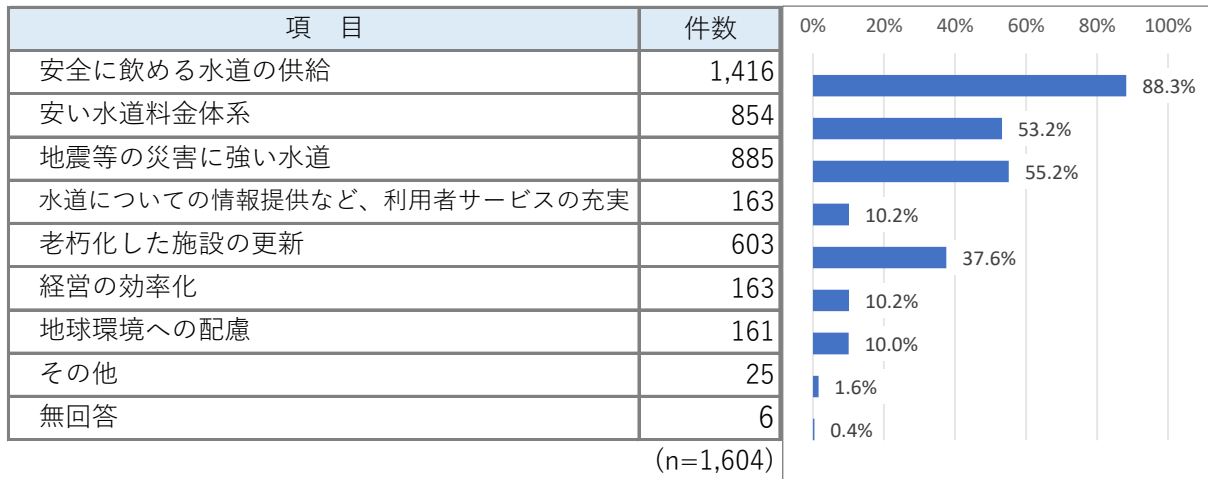
- ・年齢別による比較では、年齢層により相違が見られ、「水道料金の値上幅の抑制」または「サービス低下（お客様窓口の集約化など）」のどちらかが最も多く選択されています。
- ・「水道料金の値上幅の抑制」については、全ての年齢層において15%を超える選択率となっています。
- ・「サービス低下（お客様窓口の集約化など）」については、年齢層が下がるほど選択率が高くなる傾向が見られます。

【その他の集計】

①水道事業広域化の取り組みについての考え方による比較（問15とのクロス集計）

		水道事業の広域化の取り組みについて							計
		取り組むべき	どちらかといえば 取り組むべき	どちらかといえば 取り組むべきでない	取り組むべき ではない	どちらでもよい	わからない	無回答	
広域化した場合に不安・課題に思うこと	水道料金の値上幅の抑制	189人	255人	39人	17人	57人	140人	8人	705人
		26.8%	36.2%	5.5%	2.4%	8.1%	19.9%	1.1%	100%
	災害時の対応力	165人	203人	47人	19人	37人	104人	5人	580人
		28.4%	35.0%	8.1%	3.3%	6.4%	17.9%	0.9%	100%
	水質などの安全性	150人	215人	52人	29人	50人	124人	12人	632人
		23.7%	34.0%	8.2%	4.6%	7.9%	19.6%	1.9%	100%
	専門人材の育成・確保	46人	38人	12人	8人	7人	20人	2人	133人
		34.6%	28.6%	9.0%	6.0%	5.3%	15.0%	1.5%	100%
	水道設備の更新や耐震化 (自治体間の優先順位)	118人	155人	33人	18人	28人	76人	4人	432人
		27.3%	35.9%	7.6%	4.2%	6.5%	17.6%	0.9%	100%
	サービスの低下 (お客様窓口の集約化など)	152人	218人	47人	32人	38人	114人	5人	606人
		25.1%	36.0%	7.8%	5.3%	6.3%	18.8%	0.8%	100%
	上田市の意向が反映されづらくなる	107人	195人	57人	37人	36人	109人	8人	549人
		19.5%	35.5%	10.4%	6.7%	6.6%	19.9%	1.5%	100%
	下水道事業の分離による 業務効率の低下	76人	120人	27人	19人	22人	58人	5人	327人
		23.2%	36.7%	8.3%	5.8%	6.7%	17.7%	1.5%	100%
特にない	28人	17人	0人	0人	16人	21人	1人	83人	
	33.7%	20.5%	0.0%	0.0%	19.3%	25.3%	1.2%	100%	
その他	8人	10人	3人	5人	1人	5人	0人	32人	
	25.0%	31.3%	9.4%	15.6%	3.1%	15.6%	0.0%	100%	

問18 今後、水道事業に期待することについて、あてはまるものを3つまで選んでください。



・「安全に飲める水道の供給」が88.3%で最も多く、次いで「地震等の災害に強い水道」が55.2%、「安い水道料金体系」が53.2%の順に多くなっています。

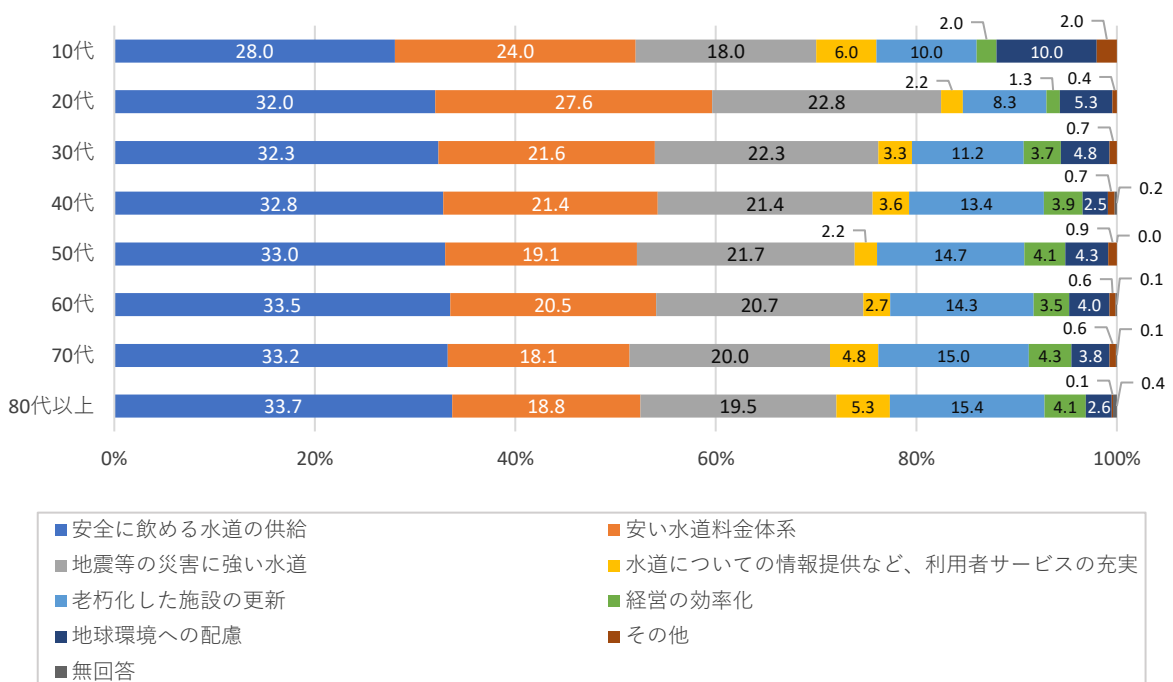
「その他」の記述内容は以下のとおりです。

- 民営化はしてほしくない
- 水質（おいしさ）アップ
- 十分な水量・送水圧の確保

など 25件の回答がありました。

【属性別集計】

① 年齢別による比較



・いずれの年齢層においても、「安全に飲める水道の供給」を選択する人が最も多くなっています。

「自由記載欄」に330件のご意見等をいただきました。以下、主な意見を掲載します。

(1) 水道事業の広域化に関すること (112件)

① 下水道との分離について (10件)

- ・ 下水道料金についてどうなるのか、一体的な検討が必要ではないか。
- ・ 下水道事業を分離することによる利用者負担の増（下水道料金）は大丈夫なのでしょうか。維持できるのか不安。
- ・ 広域化は時代の流れでしょう。ただ下水道事業については考えていなかった。どうなるのか詳しく説明していただきたい。
- ・ 上下水道は一連のものとの考えでゆく必要があると思うので、下水道も同時に広域化は考えられないのか。

② 民営化・外資系への懸念について (15件)

- ・ 水道の民営がとても心配しています。他県でも民営化が進められています。外国ではとても高いお金を出して民営化された事業を自治体で払い戻すこともあります。広域化される事は自治体の意見が反映されないと考えます。できるだけ自治体単位で経営することを望みます。
- ・ コンセッション方式の導入などの民営化には反対。広域化で対応していただきたい。
- ・ 水源を外国人に押さえられないようにしてほしい
- ・ 広域化が民営化への布石とならないようにと願います。民営化は断固反対です。
- ・ 水道事業は安定供給が重要なので、民営化はするべきではない。
- ・ 広域化は民営化とは違いますが書いてあるが、新たな水道企業団の設立を構想しているとの記述の中に、将来的に民間企業の参画がないと言えるのかどうかははっきりしない。水道事業は基本的なインフラであり、対費用効果とか効率性とは異なる基準が基本にあるべきである。将来的に私的な企業活動の参画があるとすれば大いに問題があると考えます。

③ 今後の方策等について (32件)

- ・ 老朽施設の更新は事業を広域化した際にも専門人材の確保、育成と経営の効率化を実施し、限られた人材と費用を有効に活用してほしい。
- ・ 水道事業の現在の状況、今後の課題など広く周知できるように、発信の手段を検討したらどうか。料金の安さだけ求める人たちは一部であって、理解は得られるのでは。節水が必ずしも事業の為にならないというのは複雑ですね。
- ・ できるだけ安全な水を飲みたい、それにつきます。市民なのに県営水道の水というのが問題と感じます。水はとても大事なもので、安全な水があれば移住者も増えます。ぜひ上田市全域で市営水道の水を使用してほしいです。
- ・ 広域化には原則賛成ですがもっとデメリットに関する議論も深めたほうが建設的な議論になると思います。
- ・ 将来「早く手を打っておけば良かった」と後悔しないために、使用者の負担が少々増えても現在の問題点を早く解決するよう先手先手の対応をしてください。
- ・ 国からの財政支援をあてにするのではなく、まずは上田市でどこまでできるかをもう少し考えた方がよいのではないのでしょうか。
- ・ 広域化がどのように進みどう成るのが詳しくわからないと賛成して良いか判断出来ない。

④ 料金について (10件)

- ・ 水道は最も重要なライフラインであり、その点、上田市の市営水道、特に染屋浄水場は水質もよく感謝している。水道の将来を考えると広域化も止むを得ないと思うが、それより水道料金の値上げやサービスの低下は極力抑えて欲しい。
- ・ 料金の値上げを抑制するためには広域化するべきだと思います。ただそれが真実なのか市民にはよくわかりません。「こんなはずではなかった」と声が上がらないように情報のオープン化を常に意識して取り組んでいただきたい。
- ・ 上田市と合併したことにより様々な料金が値上がりしたと言っている方の話をよく耳にします。水道の料金についても「合併前の方が安かったのに」と言っている人も多くいます。広域化することを前提としてアンケートをとっているように思えますが、広域化したことで高くなってしまったら、正直払いたくなくなります。各事業の方々が苦勞されていることも承知ですが市民の事も忘れず考えていただきますようお願いいたします。
- ・ 広域化した場合、税金投入により値上げ幅の抑制でなく値下げに期待する。

⑤ サービスについて (7件)

- ・ 上田市は合併により住民サービスが著しく低下しました。水道事業も広域化することにより住民サービスの低下を心配している。
- ・ とかく広域化するとサービスが低下します。一番大事な水が不便になるのが心配です。
- ・ 現在、地域によって水質が異なる(と感じている)が、広域化された時に、今の水質から悪化するのではないかと。広域化し、窓口が集約した際に、一般向けと業者向けに分ける、デジタルで検索できるようになるなどの対応が必要だと思う。

⑥ 危機管理について (6件)

- ・ 安全かつ安定かどうかを第一に考えるべきで、お金は二の次。添付資料は水道料金についての記載が多く、優先順位を間違えているのではと感じる。
- ・ 現状の細分化の方が自然災害には対応できるのではないかと。広域化の方が自然災害には弱いと思う。現状維持は一つの保険である。広域化は一つのリスクが伴うものと考えます。
- ・ 料金は安い方が嬉しいですが、やはり安心・安全に飲める水の供給と災害時に強い水道が第一だと考えます。広域化で、そのことが今までよりも向上するのであれば良いと思います。

⑦ 送付資料等について (15件)

- ・ 広域化することによって上田市のメリットがよくわからない。料金がどのように変わるのかシミュレーションをしてほしい。
- ・ 広域化のメリットはよく書かれているが、それが本当に私たちのメリットなのか、具体的に見えてこない。料金の値上げ幅は？納入方法は？経費削減の為に施設廃止して大丈夫？デメリットもしっかり伝えていくべき。
- ・ 老朽化に関しては料金がこのくらい上がればここまで工事が進むなど記載してほしい。広域化はメリットデメリットを教えてほしい、そうすればこのアンケートも答えやすい。
- ・ 広域化ありきの「アンケート実施」の実績作りか？グラフ・表の文字が小さく読めない。

⑧ その他 (17件)

- ・ 広域化は上田市には利点が少ない。他の地域のために行おうとしているように思う。
- ・ 他の水道事業者の先頭となれるよう、広域化の推進に期待します。
- ・ 広域化について分かり理解できました。複数の事業者との広域化を目指すなら県単位の広域化はできないのかと思いました。

-
- ・ 広範囲の事業をまとめ進めるにはどのくらいの期間がかかるのか。広域化するだけで経営が継続して運営されるのか。
 - ・ 県外からきたものとしては上田の水はとてもおいしく広域化によりおいしくなくなることの不安。広域化によりいまままでより雑な仕事になりはしないか心配。
 - ・ 広域化すると、具体的に我が家にとってどうなのかという姿がわからないので、今のままでいいような気がする。
-

(2) 広域化以外の水道に関すること (69件)

-
- ・ 水圧が低いので水圧をもっと上げてもらいたい。
 - ・ 基本料金が高いと思います。もう少し安くなればいいと思います。実家の水道の使用を止めて頂いた時再開するのに手数料がかかりました、それがなくなればありがたいです。上田ガスは再開して頂くのに無料でした。
 - ・ 災害時の対応を適切に、かつ早くしていただきたいです。
 - ・ もっとこまめな情報配信（検針時などに配布）をお願いしたい。
 - ・ 上田市の漏水による損失を知らせて下さい。取員不足、対策経費の面により、漏水対策が積極的とは思えない感がある。
 - ・ 水道料金高すぎ。下水道代が別なのがよく分からない。1カ月単位での請求にしてほしい。
 - ・ 10数年前に他県から移住してきましたが、水道料金の高さにびっくりです。こんなに水道料金が高いのは異常なレベルだと思います。
 - ・ 水道メーターと電気使用量メーターを一律化し、人材の確保を行ってほしい。
 - ・ 電力会社はすでにメーターの変更から毎月調べに来ないので水道についてもデジタル化となれば人員削減がとれるのではないかと。
 - ・ 何故、独立採算制なのですか。税金投入は当然と考えます。
-

(3) 下水道事業に関すること (12件)

-
- ・ 緑化のための水まき、冷化効果追及など、下水道に流していない水に対し料金が発生するのは疑問。
 - ・ 上水道料金は適正だと思うが、下水道代が高い。
 - ・ 下水道にかかる経費分析について知りたい。
-

(4) その他（上記以外で感想等含む） (137件)

-
- ・ 水道をひねったら水が出ることを当たり前とってしまいましたが、老朽化の問題や維持をしていくには大変だということが改めてわかりました。次世代につなげる取り組みが大切ですね。
 - ・ 良質な水道水と聞いたことがある上田市。これからも供給をよろしく願いいたします。
 - ・ 生きていくために最も大切な水ですが、ごく当たり前で飲み、食事の用意をして、洗濯をして、トイレも自由に使わせて頂いて来ました。当たり前で生活できたことが何よりの恵みです。そのためには陰にあってどれほどの人材が御奉仕して下さったことか。報われない骨の折れる仕事です。感謝あふれます。
 - ・ 家の辺は新しい水道水になり前のように、にごりもなくなりおいしい水が飲めます。
 - ・ 町中の水がまずいです。飲食店でもですし、自宅も飲めないで、高額な浄水器をつけましたところ快適です。都内の方は長野の水は美味しい！と勝手に思っているのですが、町中の飲食店のお水を飲んだ時がっかりすると思います。東京のお水の方が美味しいです・・・
 - ・ 今回のように、情報を発信し、先をみ越して対策をしてほしい。
 - ・ できない理由をさがすのではなく、できる、やることから実行してください。今の水道事業はすばらしいです。世界ナンバーワンだと思います。
-

能登半島地震に伴う支援（職員派遣状況）について（報告）

1 上水道関係

（1）応援給水

派遣先	派遣期間	派遣数	備考
石川県宝達志水町	1月4日～1月7日（4日間）	4名	長野県支部第2陣
石川県宝達志水町	1月6日～1月10日（5日間）	4名	長野県支部第3陣

- ・ 日本水道協会中部地方支部災害時相互応援に関する協定による派遣
- ・ 給水車による給水支援を実施
- ・ 給水車を所有する県内各事業者のうち、応援可能な事業者が順次交代で給水応援にあたっており、1月31日現在、第9陣が石川県七尾市などで活動中



（2）応急復旧

- ・ 日本水道協会中部地方支部災害時相互応援に関する協定による派遣
- ・ 現在、日本水道協会中部地方支部で調整中
- ・ 今後要請があれば、水道管路の被害状況調査（漏水調査）に職員を派遣予定

2 下水道関係

(1) 下水管渠被害状況調査

派遣先	派遣期間	派遣数	備考
石川県能美市	1月12日～1月16日（5日間）	2名	一次調査
石川県羽咋市	1月31日～2月6日（7日間）	2名	二次調査

- ・ 県生活排水課からの要請に基づく派遣
- ・ 下水道管渠の被害の有無を調査（一次調査）
- ・ 一次調査により被害が確認された箇所の詳細調査（二次調査）



長野県内の上下水道料金比較

長野県内19市等上下水道料金一覧表

(口径13mm又は家庭用:1か月:20m³使用)

(令和5年4月1日現在・税込・単位:円)

	水道料金		公共下水道使用料		農業集落排水使用料		合計	
長野市	3	3,630円	12	3,534円	13	3,534円	5	7,164円
松本市	16	2,720円	18	3,140円	5	3,850円	16	5,860円
上田市	14	2,862円	5	3,827円	6	3,827円	12	6,689円
岡谷市	18	2,568円	15	3,278円		—	17	5,846円
飯田市	13	2,976円	6	3,797円	7	3,797円	11	6,773円
諏訪市	19	1,973円	19	1,437円		—	19	3,410円
須坂市	8	3,300円	9	3,640円	10	3,640円	7	6,940円
小諸市	12	3,080円	8	3,750円	9	3,750円	10	6,830円
伊那市	4	3,531円	2	4,070円	2	4,070円	3	7,601円
駒ヶ根市	8	3,300円	14	3,300円	16	2,860円	14	6,600円
中野市	8	3,300円	11	3,575円	12	3,575円	8	6,875円
大町市	15	2,860円	7	3,790円	8	3,790円	13	6,650円
飯山市	1	4,290円	10	3,610円	11	3,630円	2	7,900円
茅野市	17	2,585円	17	3,188円		—	18	5,773円
塩尻市	11	3,120円	3	3,980円	3	3,980円	6	7,100円
佐久市	2	3,685円	1	4,510円	1	4,510円	1	8,195円
千曲市	7	3,313円	16	3,245円	15	3,245円	15	6,558円
東御市	5	3,509円	13	3,355円	14	3,355円	9	6,864円
安曇野市	6	3,348円	4	3,960円	4	3,960円	4	7,308円
19市平均		3,155円		3,526円		3,711円		6,681円

(参考)

県水地区		3,313円		3,827円		3,827円		7,140円
------	--	--------	--	--------	--	--------	--	--------

(注1) 合計は、水道料金と公共下水道使用料の合計である

【上田市営水道】 将来の供給単価の推移（個別経営と広域化の比較）

令和6年1月31日
上下水道審議会
別紙 2-1



上田市個別経営の場合

令和6年1月31日
上下水道審議会
別紙 2-2

○収益的収支

区 分		年 度		50年後										
		昭和30年 2018年 (決算)	令和元年 2019年 (決算)	令和2年 2020年 (決算)	令和3年 2021年 (推計)	令和4年 2022年 (推計)	令和7年 2025年 (推計)	令和11年 2029年 (推計)	令和19年 2037年 (推計)	令和31年 2049年 (推計)	令和39年 2057年 (推計)	令和47年 2065年 (推計)	令和52年 2070年 (推計)	
		【料金改定】			8.30%	4.15%	10%	15%	10%	13%	10%	10%		
収益的 収支	収益的 収入	1. 営業収益 (A)	2,351,563	2,319,134	2,284,606	2,370,387	2,451,350	2,643,588	2,952,705	3,068,469	3,125,166	3,173,896	3,183,457	3,008,835
		(1) 料金収入 (B)	2,232,073	2,198,954	2,171,797	2,253,560	2,334,523	2,526,761	2,835,878	2,951,642	3,008,339	3,057,069	3,066,630	2,892,008
		(2) 受託工事収益	615	5,896	3,655	3,389	3,389	3,389	3,389	3,389	3,389	3,389	3,389	3,389
		(3) その他	118,875	114,284	109,154	113,438	113,438	113,438	113,438	113,438	113,438	113,438	113,438	113,438
		2. 営業外収益 (C)	390,986	393,168	398,090	388,709	381,922	370,207	354,468	274,984	143,780	115,843	81,273	53,871
		(1) 補助金	20,864	18,493	18,448	16,922	15,454	10,910	7,666	4,908	1,966	1,939	1,939	1,939
		(2) 長期前受金戻入	327,943	328,960	334,268	327,364	322,192	315,339	303,395	228,187	103,659	78,553	46,860	21,086
		(3) その他 (R3以降は加入金以外を分けて計上)	42,179	45,715	45,374	12,911	12,911	12,911	12,911	12,911	12,911	12,911	12,911	12,911
	(4) 加入金 (千曲市、企業局は4条計上を3条計上に変更)				31,512	31,365	31,047	30,496	28,978	25,244	22,440	19,563	17,935	
	収入計 (A) + (C) (D)	2,742,549	2,712,302	2,682,696	2,759,096	2,833,272	3,013,795	3,307,173	3,343,453	3,268,946	3,289,739	3,264,730	3,062,706	
	収益的 支出	1. 営業費用	2,208,631	2,305,918	2,271,667	2,541,428	2,489,643	2,479,182	2,539,426	2,583,983	2,624,948	2,829,144	2,787,613	2,760,093
		(1) 職員給与費	321,125	313,460	311,900	332,919	333,536	333,536	333,536	333,536	333,536	333,536	333,536	333,536
		(2) 維持管理費	789,213	867,608	808,493	984,086	914,978	873,142	909,071	908,358	908,358	908,358	908,358	908,358
		(3) 減価償却費	1,091,567	1,114,851	1,129,361	1,197,716	1,219,552	1,253,198	1,282,377	1,323,814	1,364,779	1,568,975	1,527,444	1,499,924
(4) 資産減耗費		6,726	9,999	21,913	26,707	21,577	19,306	14,442	18,275	18,275	18,275	18,275	18,275	
2. 営業外費用		161,994	144,730	130,869	116,802	111,693	102,333	101,663	95,249	94,761	87,170	75,187	62,514	
(1) 支払利息		153,111	140,193	126,934	114,529	108,056	98,696	98,026	91,612	91,124	83,533	71,550	58,877	
(2) その他		8,883	4,537	3,935	2,273	3,637	3,637	3,637	3,637	3,637	3,637	3,637	3,637	
支出計 (E)	2,370,625	2,450,648	2,402,536	2,658,230	2,601,336	2,581,515	2,641,089	2,679,232	2,719,709	2,916,314	2,862,800	2,822,607		
当年度純利益 (又は純損失) (D) - (E)		371,924	229,023	280,160	100,866	231,936	432,280	666,084	664,221	549,237	373,425	401,930	240,099	
水需要推計(年間有収水量推計) (F)		m ³	14,626,139	14,387,639	14,315,447	14,199,230	14,122,945	13,896,280	13,562,305	12,832,670	11,625,980	10,740,125	9,794,410	9,236,690
供給単価 (B) / (F)		円/m ³	152.6	152.8	151.7	158.7	165.3	181.8	209.1	230.0	258.8	284.6	313.1	313.1

○資本的収支

区 分		年 度		50年後										
		2018年 (決算)	2019年 (決算)	2020年 (決算)	2021年 (推計)	2022年 (推計)	2025年 (推計)	2029年 (推計)	2037年 (推計)	2049年 (推計)	2057年 (推計)	2065年 (推計)	2070年 (推計)	
資本的 収入	1 企業債	2 国 (都道府県) 補助金・補助金	152,160	35,200	88,133	28,350	21,600	66,500	113,600	0	0	0	0	0
		3 その他 (一般会計出資金他)	96,197	118,909	105,326	63,963	73,490	83,889	65,436	52,002	12,299	372	372	372
		計	844,857	729,509	784,559	968,313	1,220,090	1,175,389	653,036	520,002	470,299	361,372	178,372	353,372
	資本的 支出	1 建設改良費	1,447,155	1,066,464	1,461,501	2,190,000	2,250,000	2,050,000	1,897,036	1,871,033	1,832,318	1,806,315	1,780,505	1,764,326
		2 企業債償還金	597,857	575,467	591,178	598,416	646,449	671,956	598,373	546,626	655,683	544,678	488,859	443,235
		計	2,045,012	1,641,931	2,052,679	2,788,416	2,896,449	2,721,956	2,495,409	2,417,659	2,488,001	2,350,993	2,269,364	2,207,561
企業債残高		7,735,485	7,735,418	7,735,339	8,012,923	8,491,474	9,503,719	10,067,463	9,744,944	8,961,434	8,169,560	6,844,144	5,797,292	
資金残高 (注)		3,912,461	4,101,140	3,999,497	3,387,088	3,077,093	2,889,682	2,803,449	2,432,486	2,046,870	2,101,598	2,077,348	2,087,924	

※小数点以下の端数により合計が異なる場合があります。

注) 「企業債残高」は1年以内に「償還期限の到達する企業債及び長期借入金」を含む金額を合算計上している。

注) 「資金残高」は(「流動資産」 - 「貯蔵品」) - (「流動負債」 - 「1年以内に償還期限の到達する企業債及び長期借入金」 - 「リース債務」) で算定した額(使用可能額とみなす)を表示しています。消費税調整額も考慮。

広域化による事業統合をした場合

令和6年1月31日
上下水道審議会
別紙 2-3

○収益的収支

区 分	年 度	昭和30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和7年	令和11年	令和19年	令和31年	令和39年	令和47年	令和52年	
		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2025年	2029年	2037年	2049年	2057年	2065年	2070年	
		(決算)	(決算)	(決算)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	
		【料金改定】												
									16%	15%	12%	10%		
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	12,091,024	11,879,730	11,857,090	11,763,444	11,736,990	11,543,230	11,286,455	12,348,464	12,875,312	13,293,074	13,164,406	12,400,110	
	(1) 料金収入 (B)	11,861,411	11,653,576	11,625,551	11,587,354	11,560,900	11,367,140	11,110,365	12,172,374	12,699,222	13,116,984	12,988,316	12,224,020	
	(2) 受託工事収益	832	5,896	3,655	3,461	3,461	3,461	3,461	3,461	3,461	3,461	3,461	3,461	
	(3) その他	228,781	220,258	227,884	172,629	172,629	172,629	172,629	172,629	172,629	172,629	172,629	172,629	
	2. 営業外収益 (C)	1,822,237	1,945,317	1,826,684	1,832,138	1,792,447	1,621,634	1,824,531	1,980,931	1,511,415	1,313,031	1,148,750	676,502	
	(1) 補助金	288,392	353,029	313,384	301,698	279,908	118,864	73,002	63,639	53,729	52,258	52,347	52,454	
	(2) 長期前受金戻入	1,375,555	1,355,372	1,351,071	1,318,102	1,300,517	1,291,598	1,541,741	1,711,484	1,266,649	1,082,217	931,113	466,522	
	(3) その他 (R3以降は加入金以外を分けて計上)	158,290	236,916	162,229	49,952	49,952	49,952	49,952	49,952	49,952	49,952	49,952	49,952	
	(4) 加入金 (千曲市、企業局は4条計上を3条計上に変更)				162,386	162,070	161,220	159,836	155,856	141,085	128,604	115,338	107,574	
	収入計 (A) + (C) (D)	13,913,261	13,825,047	13,683,774	13,595,582	13,529,437	13,164,864	13,110,986	14,329,395	14,386,727	14,606,105	14,313,156	13,076,612	
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	10,639,518	10,787,670	10,552,028	11,163,930	11,172,084	11,564,896	12,194,805	12,065,904	12,016,762	12,672,290	12,628,251	12,286,666
		(1) 職員給与費	1,253,222	1,269,381	1,289,673	1,288,067	1,288,684	1,288,684	1,262,910	1,134,041	1,121,155	1,121,155	1,121,155	1,121,155
		(2) 維持管理費	3,458,192	3,664,551	3,361,103	3,638,618	3,567,143	3,516,624	3,512,789	3,176,491	3,122,962	3,092,219	3,058,605	3,039,273
		(3) 減価償却費	5,642,283	5,715,788	5,704,841	6,016,691	6,100,833	6,546,435	7,210,817	7,543,250	7,560,523	8,246,794	8,236,369	7,914,116
		(4) 資産減耗費	285,821	137,950	196,411	220,554	215,424	213,153	208,289	212,122	212,122	212,122	212,122	212,122
		2. 営業外費用	1,048,330	1,010,751	909,562	838,181	787,854	656,596	484,133	327,063	438,213	416,516	409,264	416,602
(1) 支払利息		1,027,534	956,838	882,538	815,697	764,006	632,748	460,285	303,215	414,365	392,668	385,416	392,754	
(2) その他		20,796	53,913	27,024	22,484	23,848	23,848	23,848	23,848	23,848	23,848	23,848	23,848	
支出計 (E)	11,687,848	11,798,421	11,461,590	12,002,111	11,959,938	12,221,492	12,678,938	12,392,967	12,454,975	13,088,806	13,037,515	12,703,268		
当年度純利益 (又は純損失) (D) - (E)	2,226,195	1,990,888	2,224,675	1,593,471	1,569,499	943,372	432,048	1,936,428	1,931,752	1,517,299	1,275,641	373,344		
水需要推計(年間有収水量推計) (F)	m³	63,756,445	62,637,940	62,737,670	62,103,943	61,806,468	60,770,598	59,397,833	56,343,148	51,113,793	47,139,308	42,432,998	39,936,033	
供給単価 (B) / (F)	円/m³	186.0	186.0	185.3	186.6	187.1	187.1	187.1	216.0	248.5	278.3	306.1	306.1	

○資本的収支

区 分	年 度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2025年	2029年	2037年	2049年	2057年	2065年	2070年
		(決算)	(決算)	(決算)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)	(推計)
資 本 的 収 入	1 企業債	3,546,300	3,483,600	3,598,500	3,194,000	3,259,000	1,158,000	1,429,000	2,747,000	1,240,000	1,289,000	3,034,000	2,851,000
	2 国 (都道府県) 補助金・補助金	176,468	41,692	201,581	43,931	34,826	1,077,175	2,126,531	16,073	15,175	17,565	14,263	5,600
	3 その他 (一般会計出資金他)	969,219	822,590	824,275	383,595	404,080	1,259,498	2,247,082	196,682	106,915	87,884	75,646	77,110
	計	4,691,987	4,347,882	4,624,356	3,621,526	3,697,906	3,494,673	5,802,613	2,959,755	1,362,090	1,394,449	3,123,909	2,933,710
資 本 的 支 出	1 建設改良費	7,168,995	6,106,828	7,825,403	9,124,782	8,148,401	7,717,200	9,527,288	9,157,411	8,267,296	8,590,894	10,113,883	9,503,840
	2 企業債償還金	3,790,228	3,742,166	3,710,910	3,763,208	3,948,396	4,103,686	3,250,468	2,484,774	2,557,805	2,314,064	2,643,842	2,656,308
	3 その他	82,370	43,976	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	11,041,593	9,892,970	11,536,313	12,887,990	12,096,797	11,820,886	12,777,756	11,642,185	10,825,101	10,904,958	12,757,725	12,160,148
企業債残高		59,226,468	58,967,902	58,855,491	58,286,283	57,596,887	52,806,819	42,016,175	33,127,566	40,385,753	38,241,553	38,931,985	39,470,262
資金残高 (注)		18,304,890	19,729,644	20,197,212	18,313,088	17,270,386	13,546,641	11,699,153	8,713,123	9,093,848	7,433,174	6,782,211	6,651,488

※小数点以下の端数により合計が異なる場合があります。

注) 「企業債残高」は1年以内に「償還期限の到達する企業債及び長期借入金」を含む金額を合算計上している。

注) 「資金残高」は (「流動資産」 - 「貯蔵品」) - (「流動負債」 - 「1年以内に償還期限の到達する企業債及び長期借入金」 - 「リース債務」) で算出した額 (使用可能額とみなす) を表示しています。消費税調整額も考慮。

2.2.6 供給単価の推移（まとめ）

個別経営と事業統合の供給単価の比較より、事業統合による供給単価の上昇抑制の効果（水道料金の値上げ抑制効果）は、4事業合計で 669億円（50年間） となった。この効果の要因について以下に考察する。

① 広域化事業に伴う国庫補助金、一般会計出資金（施設整備の負担の減少）

上記の補助金、出資金が資本的収入として計上されたことにより、施設整備費用に対する負担が減少したことによる。具体的には、企業債発行が抑制されたことによる支払利息の減少、資本不足額の縮小による資金残高の安定化によって、供給単価の上昇（≒料金改定）が抑制された。

補助金・出資金：380億円

支払利息の削減：29億円

② 組織の効率化（経費の削減）

事業統合による組織の効率化（人件費や委託費の削減）の早期実現により、効率化後の数十年にわたってコスト削減が反映された。結果として供給単価の上昇を抑制する結果となった。

営業経費の削減：136億円

③ 事業規模拡大による経営の安定化

4事業を統合したことで、料金収益規模が増大した。資金残高も合算されたことによって、各年度の費用増加が経営危機に直結する感度が下がった。

経営安定化による値上げ抑制：124億円

表 2.1 水道料金の値上げ抑制効果（事業体別）

広域化の効果	
長野市水道事業内	361億円
千曲市水道事業内	22億円
上田市水道事業内	94億円
企業局水道事業内	192億円
合計	669億円

令和4年12月21日

上田市長 土屋 陽 一 様

上田右岸地域協議会

会長 金井 忠一



意 見 書

上田市地域自治センター条例に基づき、下記のとおり地域協議会の意見を提出します。

記

1 件 名	「上田・長野間における水道事業広域化の検討」に対する意見について
2 意見内容	<p>当協議会において、9月26日、10月24日の2回にわたって上下水道局から「上田・長野間における水道事業広域化の検討」について説明を受けました。</p> <p>この案件は、大正時代、上田市が水道事業を開始して以来、最大の変革であると同時に、市長が掲げる「市政の再構築」の成否を問う大事業です。</p> <p>市民の最大幸福の実現と後世における歴史的評価に耐えられるよう上田市民全体の理解を得るために、十分な時間をかけるなど慎重に取り組まれるよう、今般、意見書を提出します。</p> <p>1 上田市の水道事業について</p> <p>我が国では蛇口から汲んだ水道水がそのまま飲めることが当たり前で、まさに「命の水」です。水利権など私たちは先達の努力によって得られた恩恵を享受しており、近年では「つちや水源」を利用するための当局のご尽力と地元の理解も記憶に新しいところです。</p> <p>また、染屋浄水場は、安全でおいしい水の供給のために全国に誇るべき「緩速ろ過」方式を採用しています。これまでの上田市の取組の成果をまず、上田市民が受け続けられることが重要です。</p> <p>2 水道事業の直営の堅持と人材確保の必要性について</p> <p>行き過ぎた規制緩和のツケは、常に一般市民が代償を払うこととなります。また、水道事業の国際的な民営事業者が存在するフランスでも水道事業の脱民営化が進んでいるという報道もあります。水道事業の運営権の民間委託までも可能とする我が国の現在の方向性は、世界の潮流に逆行しているようにも思います。</p> <p>たとえ、広域化が避けられない命題であるにしても水道事業の重要性を鑑みれば、公共が中心的な役割を担うべきであることは明白で、直営を堅持するために、県・関係市町村にいる既存の人材の有効活用と確保・育成の手法についても検討がなされてしかるべきであると考えます。</p> <p>広域化が水道事業にかかる自治体の人材、ノウハウの不足を補うため民間委託の範囲拡大を、持続的経営の根幹にしているとなれば本末転倒です。</p> <p>特に、災害時の対応には、あらゆる事態に対応するための経験豊富な職員の存在が不可欠であることから水道事業従事者の人材育成・確保に尽力をお願いしたいと考えます。</p>

3 説明責任について

上田市自治基本条例には第6条で市民の市政への参画と第26条で市の説明責任が規定されていますが、一般市民を対象にした説明会はいまだ、開催されておらず、5箇所の地域協議会の場を借りた計100人にも満たない者への説明で事足りているとは考えられません。これほどの大事業であれば市民の意見が^{しぶんごつ}四分五裂しても不思議ではありません。「命の水」の問題であり、住民への説明責任を果たす重要性・必要性を十分にご認識いただき、今後、住民説明会を複数回、開催して、具体的で分かりやすい内容を示していただきたいと考えております。

4 様々なシミュレーションの必要性について

協議会で示されたシミュレーションは、国からの補助金交付を前提として、上田市から長野市までの範囲での広域化したケースのみが示されており、現時点では上田市として独自の検討がなされていないと受け止めています。

確かにスケールメリットを生かした経営を考えた時、より大きな範囲の広域化と国からの支援の必要性は理解できないわけではありません。また、広域化の効果の程度が、参画市町村ごとに完全にはならないこともやむを得ないところです。

説明責任を果たすためにも、他の様々なシミュレーションを実施、その内容を提示するなど、今回の提案がベストであることを明らかにすべきです。

5 広域行政を踏まえた供給水源の多様化について

多くの分野で周辺市町村との広域的取組が行われている上田地域の中心的な自治体である上田市だけが長野市等との広域化を検討し、「水の問題だけは別だ」として良いのか危惧するところです。

水道事業はその収益を以って、必要な経費を賄うことが大原則ですが、水道事業の安定的な持続可能性を探るため、上田地域での広域化の検討も必要と考えます。

例えば水源の多様化と安定を図る視点から

①東御市、長和町、青木村も水源の供給先として上田・長野間の広域化の枠組みに取り込めないのか。

②上田市、東御市、長和町、青木村による新たな水道事業体の設立と新事業体が下流地域への水道用水供給事業者になるという選択肢はないのか。

なども考えられます。

6 県が今後、果たす役割について

広域化に向けた県の役割として、今回のシミュレーションでは、従前からの債権債務の継承は当然としても、新たな水道事業体への資産の譲渡は無償を前提としているのか、新たな事業体の経営安定に向けた財政支援策、現状でも不足している人材の確保の支援策をどう考えているのかなどが明らかではありませんので、明確にしていきたいと考えます。

7 最終的な判断について

地域協議会への説明を以って、上田市民の理解は得られたとの判断で、今後、令和5年3月に長野県の広域化プランが公表され、方針と内容が事実上、決定してしまうのではないかと危惧しているところです。

今回の提案が次世代の上田市民にとって本当に、メリットがあるのかどうか現在のシミュレーションの内容を市内部において十分に検証するとともに、住民に対する説明責任を果たし、為政者として、状況によっては方針転換もあり得るかもしれないという重大な決意を以って、今後の検討に臨まれるよう期待します。

(様式地協第4号)

4市協第469号
令和5年2月27日

上田右岸地域協議会
会長 金井 忠一 様

上田市長 土屋 陽一
(市民参加・協働推進課)



回 答 書

令和4年12月21日付、貴地域協議会から提出のあった意見書について、下記のとおり回答します。

記

- 1 件 名 「上田・長野間における水道事業広域化の検討」に対する意見について
- 2 回答内容 別紙のとおり

上田右岸地域協議会からの提言に対する回答書

1 上田市の水道事業について

我が国では 蛇口から汲んだ水道水がそのまま飲めることが当たり前で、まさに「命の水」です。水利権など私たちは先達の努力によって得られた恩恵を享受しており、近年では「つちや水源」を利用するための当局のご尽力と地元の理解も記憶に新しいところです。

また、染屋浄水場は、安全でおいしい水の供給のために全国に誇るべき「緩速ろ過」方式を採用しています。これまでの上田市の取組の成果をまず、上田市民が受け続けられることが重要です。

【上下水道局 経営管理課・上水道課】

(回答)

上田市営水道は、今年、給水開始 100 周年を迎えます。

この間、水道事業をつつがなく運営できたことは、市民の皆様の御理解と御協力、また、先人の御尽力の賜物と感謝するところです。

今後、人口減少時代となった社会情勢の大きな変化を踏まえ、先人が築いてきた成果を市民が引き続き享受できますよう、将来にわたり安全と安心、持続可能な水道事業を目指し、事業運営に取り組んでまいります。

2 水道事業の直営の堅持と人材確保の必要性について

行き過ぎた規制緩和のツケは、常に一般市民が代償を払うこととなります。また、水道事業の国際的な民営事業者が存在するフランスでも水道事業の脱民営化が進んでいるという報道もあります。水道事業の運営権の民間委託までも可能とする我が国の現在の方向性は、世界の潮流に逆行しているようにも思います。

たとえ、広域化が避けられない命題であるにしても水道事業の重要性を鑑みれば、公共が中心的な役割を担うべきであることは明白で、直営を堅持するために、県・関係市町村にいる既存の人材の有効活用と確保・育成の手法についても検討がなされてしかるべきであると考えます。

広域化が水道事業にかかる自治体の人材、ノウハウの不足を補うため民間委託の範囲拡大を、持続的経営の根幹にしているとすれば本末転倒です。

特に、災害時の対応には、あらゆる事態に対応するための経験豊富な職員の存在が不可欠であることから水道事業従事者の人材育成・確保に尽力をお願いしたいと考えます。

【上下水道局 経営管理課・上水道課】

(回答)

水道水の安全性の確保や災害などの緊急時の対応を考慮し、職員が水道技術を継承し、引き続き公営企業として事業運営を行っていくべきと考えており、その一つの方策として、広域化の取り組みについて検討しております。

将来にわたり安定した人材育成・確保のため、現在、どのような取り組みが必要か、さらに検討を重ねてまいります。

3 説明責任について

上田市自治基本条例には第6条で市民の市政への参画と第26条で市の説明責任が規定されていますが、一般市民を対象にした説明会はいまだ、開催されておらず、5箇所の地域協議会の場を借りた計100人にも満たない者への説明で事足りているとは考えられません。これほどの大事業であれば市民の意見が四分五烈しても不思議ではありません。「命の水」の問題であり、住民への説明責任を果たす重要性・必要性を十分にご認識いただき、今後、住民説明会を複数回、開催して、具体的で分かりやすい内容を示していただきたいと思いますと考えております。

【上下水道局 経営管理課・上水道課】

(回答)

水道事業の広域化は、市の将来の重要な政策決定に関わることから、今後とも市民の皆様への親切・丁寧な説明に努め、いただいた御意見を基に、さらなる検討を重ねてまいります。

4 様々なシミュレーションの必要性について

協議会で示されたシミュレーションは、国からの補助金交付を前提として、上田市から長野市までの範囲での広域化したケースのみが示されており、現時点では上田市として独自の検討がなされていないと受け止めています。

確かにスケールメリットを生かした経営を考えた時、より大きな範囲の広域化と国からの支援の必要性は理解できないわけではありません。また、広域化の効果の程度が、参画市町村ごとに完全に同一にはならないこともやむを得ないところです。

説明責任を果たすためにも、他の様々なシミュレーションを実施、その内容を提示するなど、今回の提案がベストであることを明らかにすべきです。

【上下水道局 経営管理課・上水道課】

(回答)

他の様々なシミュレーションにつきましては、必要に応じて実施してまいります。

5 広域行政を踏まえた供給水源の多様化について

多くの分野で周辺市町村との広域的取組が行われている上田地域の中心的な自治体である上田市だけが長野市等との広域化を検討し、「水の問題だけは別だ」として良いのか危惧するところです。

水道事業はその収益を以って、必要な経費を賄うことが大原則ですが、水道事業の安定的な持続可能性を探るため、上田地域での広域化での検討も必要と考えます。

例えば水源の多様化と安定を図る視点から

①東御市、長和町、青木村も水源の供給先として上田・長野間の広域化の枠組みに取り込めないのか。

②上田市、東御市、長和町、青木村による新たな水道事業体の設立と新事業体が下流地域への水道用水供給事業者になるという選択肢はないのか。

なども考えられます。

【上下水道局 経営管理課・上水道課】

(回答)

今後、上田地域の他事業者と意見を交換する中で、広域化・広域連携に対する考え方を確認してまいります。

6 県が今後、果たす役割について

広域化に向けた県の役割として、今回のシミュレーションでは、従前からの債権債務の継承は当然としても、新たな水道事業体への資産の譲渡は無償を前提としているのか、新たな事業体の経営安定に向けた財政支援策、現状でも不足している人材の確保の支援策をどう考えているのかなどが明らかではありませんので、明確にしていきたいと考えます。

【上下水道局 経営管理課・上水道課】

(回答)

「上田長野地域水道事業広域化研究会」における上田・長野間の広域化検討においては、広域化とする場合は新たな水道事業体へ、現在の各水道事業者の債権債務については継承、資産等について無償譲渡を前提としております。

県に対しては、新たな事業体への財政支援策として、水道の広域化に取り組むための予算を確実に確保するよう、国に対して強く働きかけることなどを要望したいと考えております。

7 最終的な判断について

地域協議会への説明を以って、上田市民の理解は得られたとの判断で、今後、令和5年3月に長野県の広域化プランが公表され、方針と内容が事実上、決定してしまうのではないかと危惧しているところです。

今回の提案が次世代の上田市民にとって本当に、メリットがあるのかどうか現在のシミュレーションの内容を市内部において十分に検証するとともに、住民に対する説明責任を果たし、為政者として、状況によっては方針転換もあり得るかもしれないという 重大な決意を以って、今後の検討に臨まれるよう期待します。

【上下水道局 経営管理課・上水道課】

(回答)

水道事業の広域化は、市の将来の重要な政策決定に関わることから、第三者の専門家や上田市上下水道審議会、また、市民の皆様の御意見を伺う中で、上田市議会と相談しながら方向性を見出してまいります。